

2011(平成23)年3月期 第2四半期

決算説明会

(2010年11月25日)



日本空港ビルデング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2011(平成23)年3月期 第2四半期

決算説明会

1. 2011年3月期 第2四半期連結決算の総括
2. 今後の経営課題と取り組み

代表取締役社長 鷹城 勲

(1) 2011年3月期 第2四半期 連結決算総括

航空旅客数の回復、商業施設の活性化策等の実施により、前年同期比 増収
資産除去債務の適用に伴う影響により、純利益がマイナス

事業環境

○ 全体的景気・・・企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど景気は回復基調であるものの失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況

航空旅客の動向	第1四半期	第2四半期
① 羽田空港 国内線旅客・・・+	2.7%	(+ 4.5%)
国際線旅客・・・+	35.3%	(+ 48.7%)
② 成田空港 国際線旅客・・・+	7.7%	(+ 13.5%)
③ 関西空港 国際線旅客・・・+	18.2%	(+ 26.1%)

<主な要因> ・ 昨年 of 新型インフルエンザの影響からの反動、羽田国際線は昨年からの北京便就航、上海万博就航、訪日観光ビザ発給条件の緩和等により大幅に増加

主な実施施策

- P4本格立体駐車場の供用の前倒し
- 新国際線ターミナル及び羽田第2旅客ターミナル増築による事業展開への対応
- 新国際線ターミナル関連事業を一元管理する事業本部を新設

区 分	2010.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	増 減	増減率	予想 (2010.5発表)	差 異
	億円	億円			億円	
売 上 高	650	602	48	8.1	631	19
営 業 利 益	33	23	10	44.7	24	9
経 常 利 益	31	22	8	37.6	21	10
四半期純利益	12	12	△ 0	△ 1.7	10	2

(2) - ① 2011年3月期 連結業績予想

新国際線関連事業等の増収が見込まれるものの、航空会社貸室返却地代の値上げ等により 増収減益

業績予想の前提

- 旅客数予測（前期比）：羽田国内 +3.0%増、羽田国際 +77.9%増、成田 +5.8%増、関西 +9.7%増
- 航空会社貸室返却、駐車場料金の値下げ、地代の値上げ
- 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響（第1四半期計上済み）

主な施策

- 新国際線旅客ターミナル受託業務、卸売等の対応
- 飲食業における運営効率化と羽田機内食需要の獲得
- 全社的事業運営コスト削減

業績予想

区 分	2011.3期 (予 想)	2010.3期 (実 績)	増 減	増減率	予想 (2010.5発表)	差 異
	億円	億円	億円	%	億円	億円
売 上 高	1,361	1,210	150	12.5	1,334	27
営 業 利 益	41	51	△ 10	△ 19.7	42	△ 1
経 常 利 益	28	49	△ 21	△ 43.9	30	△ 2
当 期 純 利 益	6	25	△ 19	△ 76.8	13	△ 7
年 間 配 当 金	7 ^円	13 ^円	△ 6 ^円		13 ^円	△ 6 ^円

※ 年間配当金 2005年3月期(平成16年度) 普通配当 7円+記念配当3円(第2ターミナル開業記念)
 2006年3月期(平成17年度)及び2007年3月期(平成18年度) 普通配当10円
 2008年3月期(平成19年度) 普通配当13円(増配実施)
 2009年3月期(平成20年度)及び2010年3月期(平成21年度) 普通配当13円

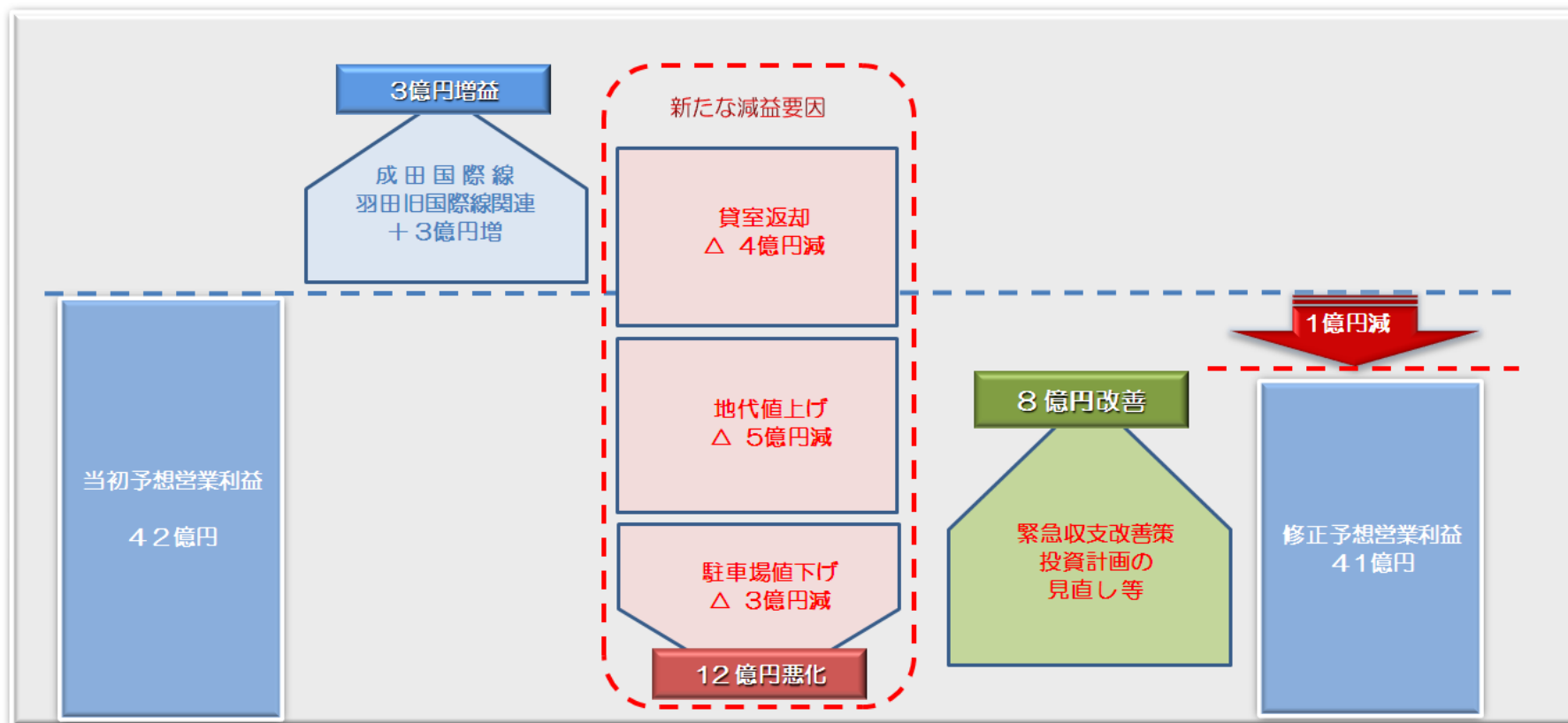
2011年3月期(平成22年度)

普通配当 7円(予定)

(2) - ② 2011年3月期連結業績予想（当初予想との差）

新たな減益要因が発生したものの
緊急収支改善策等により、営業利益を当初予想より1億円減に留める

営業利益 減益要因（当初予想比較）





(1) 新国際線の現況と展望

国際線の就航状況と発着枠増加の見込み

	2010.10.31～	2011.2.20までに
就航都市数	11	17
就航便数/日 (1日当たり)	49	57
運航会社数	12	20

《羽田空港 発着枠増加の見込み (成長戦略会議資料10.04)》 (万回)

		2010年10月	2011年度	2012年度	2013年度
国際線	昼間	3.0	3.0		6.0
	夜間	3.0	3.0	～	3.0
国内線	昼間	30.1	32.0		34.7

《就航都市名》

2010.10.31～

昼間時間帯 : ソウル、香港、台北、北京、上海

深夜早朝時間帯 : ソウル、バンコク、シンガポール、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ホノルル、パリ

2011.2.20までに

深夜早朝時間帯 : 香港、コタキナバル、クアラルンプール、ニューヨーク、デトロイト、バンクーバー、ロンドンが追加

※ 国土交通省「日米オープンスカイの実施及び羽田の国際化について(2010年10月22日)」添付資料をもとに作成。

※ 週2便運航のチャーター便3便(釜山2便、仁川1便)を含む。10月31～の数値は11月1日時点でのもの。

足元の概況

・ターミナル運営(施設管理、物販、旅客サービス等) : トラブルなく順調に推移

・免税店等(受託店舗)売上状況 : 免税店の売上は概ね計画通り、ロビー店舗は見学客等により売上増加傾向

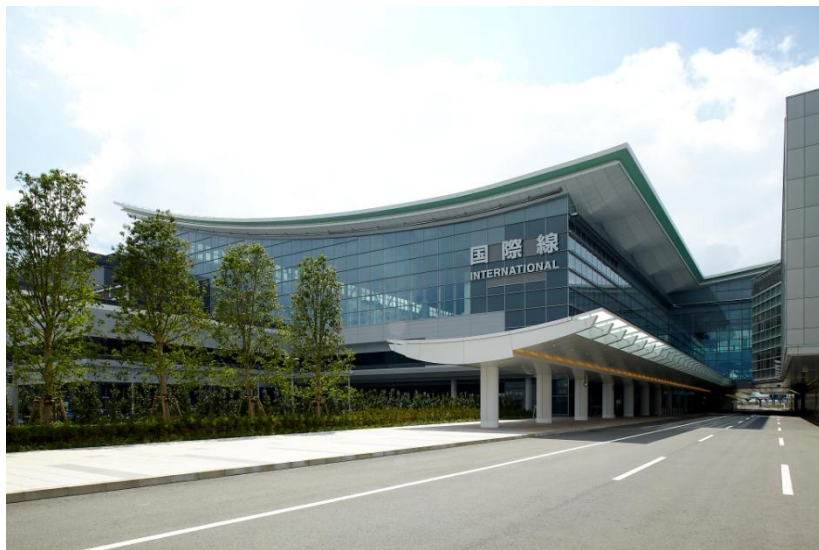
今後の展望

・内際・際内乗継旅客数が増加すれば、PFC収入増、国内線店舗等の売上増が期待できる

・日中航空交渉により増便が合意されれば、免税売店の売上増等が期待できる

新国際線旅客ターミナル（平成22年10月21日供用開始）

新国際線旅客ターミナル 外観



3階 出発ロビー



4階 江戸小路



(2) 事業環境の変化

収支計画

中期経営計画期間

区 分	2009年度	2010年度 (当初予想) (2010.5)	2010年度 (今回予想) (2010.11)	増減額	2011年度	2012年度
	億円	億円			億円	億円
売 上 高	1,210	1,334	1,361	27	1,474	1,521
営 業 利 益	51	42	41	△ 1	42	63
経 常 利 益	49	30	28	△ 2	22	51
当 期 純 利 益	25	13	6	△ 7	7	25

2010 > 2011 > 2012

現中期計画 (2010年5月発表)

2010年度及び2011年度は減益となるものの、最終年度の3年目(2012年度)で2009年度レベルまで回復すると計画(2012年度連結当期純利益25億円)

大きな環境変化が発生

- ・ 航空会社貸室返却、地代値上げ、駐車場料金値下げ等



当面の対策を実施するとともに、TIAT開業や2ビル増築によるプラス要因と上記のマイナス要因の動向等を注視し、当期の決算状況及び対策の実施状況を検証したうえで、2011年度・2012年度の収支計画を改定するかどうかを含めて検討

(3) 中期経営計画の進捗状況

基本方針

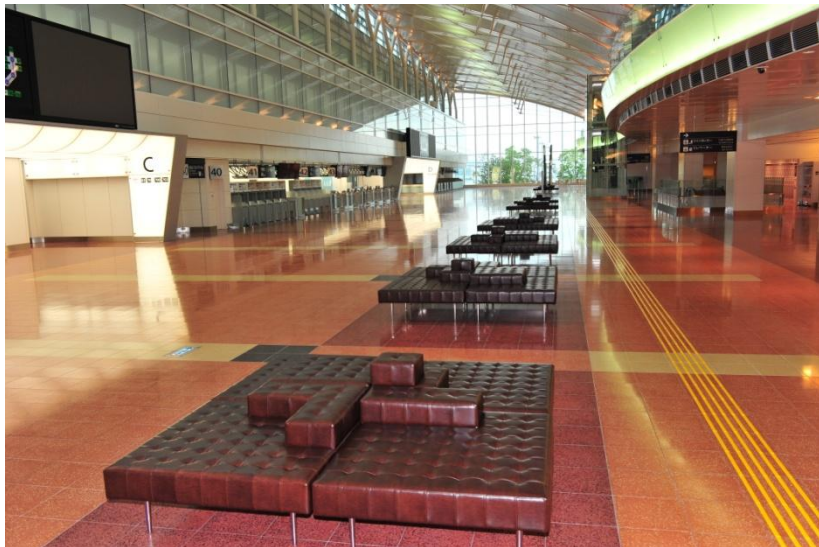
『羽田空港のさらなる容量拡大・国際化と新たな環境変化に対する着実な対応』

4つの柱の取り組み状況

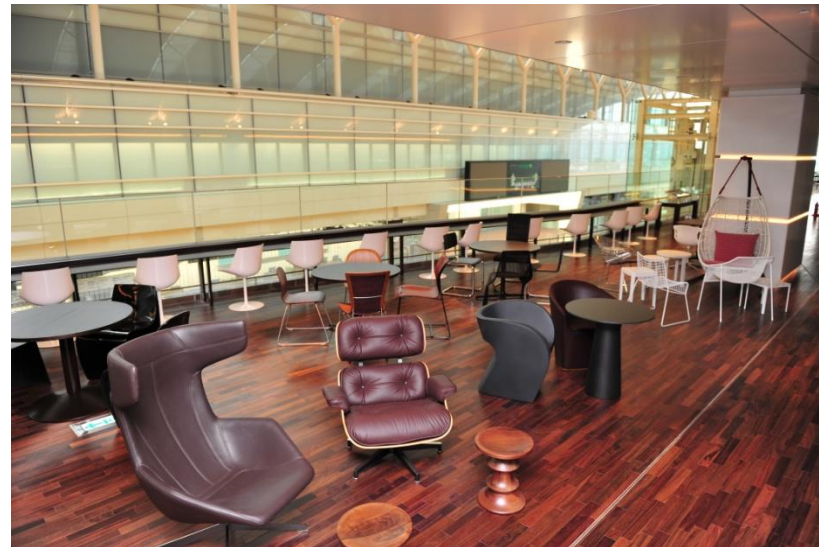
	主な項目	取り組み状況
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社プロジェクトの推進： <ol style="list-style-type: none"> ① 新国際線旅客ターミナルビル開業に向けての取り組み ② 第2旅客ターミナルビル増築・整備計画の推進 ③ 第1旅客ターミナルビル・リニューアル計画の推進 ・ 各事業収益基盤の強化： 環境変化への着実な対応、外部展開を含む売上拡大等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社プロジェクトの推進： <ol style="list-style-type: none"> ① 7月末に竣工引渡し、10月21日に供用開始 ② 8月末に竣工引渡し、10月13日に供用開始 ③ 設備更新等は12月に工事着手予定、来年4月に供用予定 ・ 各事業収益基盤の強化： 新規業態誘致（サツカサ：8月オープン、エカ：12月中旬オープン予定） 卸売業務の強化、2ビル増築に伴う店舗家賃整備
組織戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新国際線ターミナル開業に対応した組織体制整備 ・ 本社・グループ各社の総務・経理事務の一括処理による全社的事務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新国際線ターミナル関連の事業を一元的に管理する 国際線事業本部を8月1日に新設 ・ 各種分科会活動を実施中、11月よりグループ組織・制度改革委員会を立上げ
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健全な財務体質の維持： 自己資本比率50%以上を継続 ・ 株主還元： 経営指標の適切な水準を確保しつつ安定配当を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健全な財務体質の維持： 自己資本比率50%以上を継続（9月30日現在53%） ・ 株主還元： 本年度の配当予想は減額としているが安定配当方針は継続
社会的責任 遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都改正環境条例への対応： CO₂ 6%削減義務に対する対策実施 ・ 危機管理体制の更なる充実： 各種訓練の実施、TIAT、当局との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都改正環境条例への対応： 1、2ビルに加えP4立体駐車場（本館）屋上に太陽光発電設備を設置（9月）、空調・照明設備における各種対策進行中 ・ 危機管理体制の更なる充実：TIATとの連携

国内線第2旅客ターミナル増築エリア（平成22年10月13日供用開始）

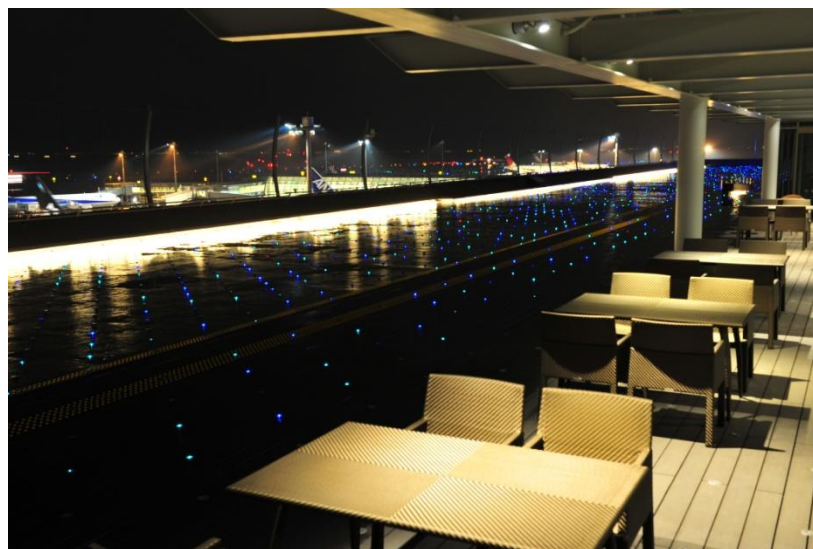
2階 出発ロビー



3階 アッパーデッキトキョー



5階 展望デッキ夜景



(4) 今後に向けて

更なる羽田発着枠の増加や航空自由化・オープンスカイ等の環境変化をビジネスチャンスと捉え、空港ターミナル運営会社として、航空業界の発展に寄与していく



◆ 羽田空港旅客ターミナル運営事業の更なる強化

(その第1段として、グランドハンドリング事業を行う
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社を10月1日に設立)

◆ お客様に来て楽しんでいただける空港ターミナルづくり

(国内線第2旅客ターミナル増築エリアにおいて斬新なアイデアを
導入するとともに、第1旅客ターミナルのリニューアル計画を推進)



◆ 新しいビジネスモデルへのチャレンジ

(中国への進出や羽田跡地への展開等)

2011 (平成23)年3月期 第2四半期

決算説明会

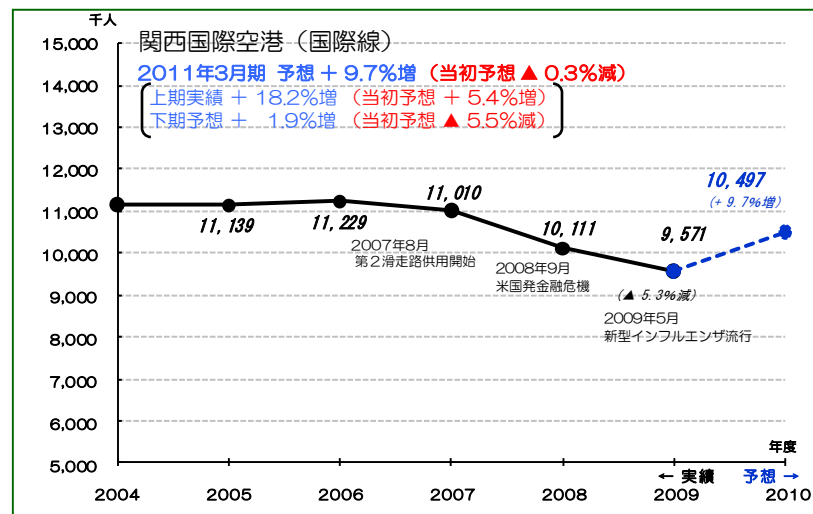
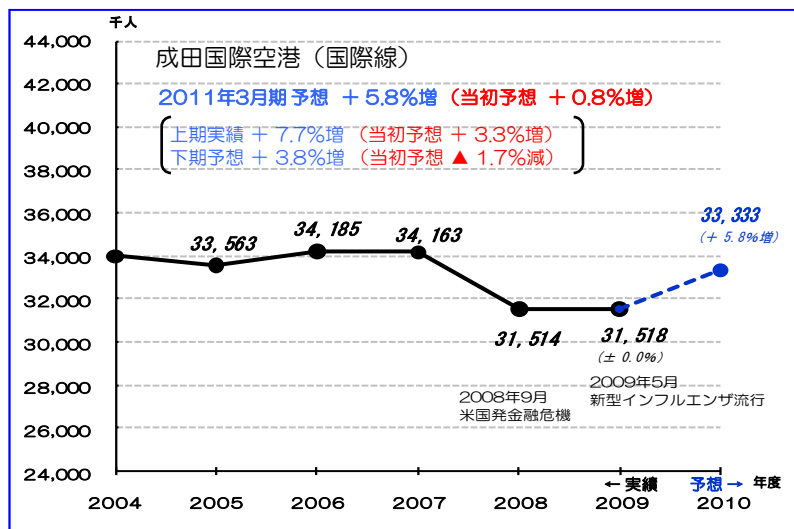
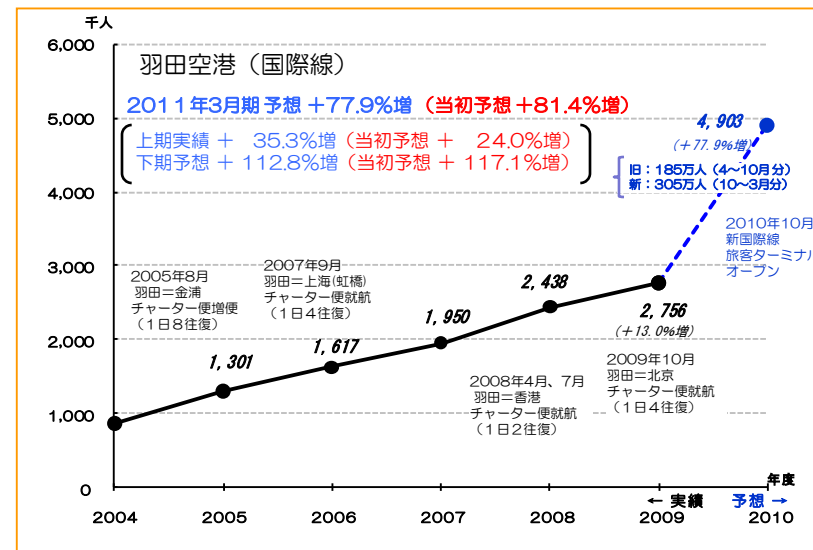
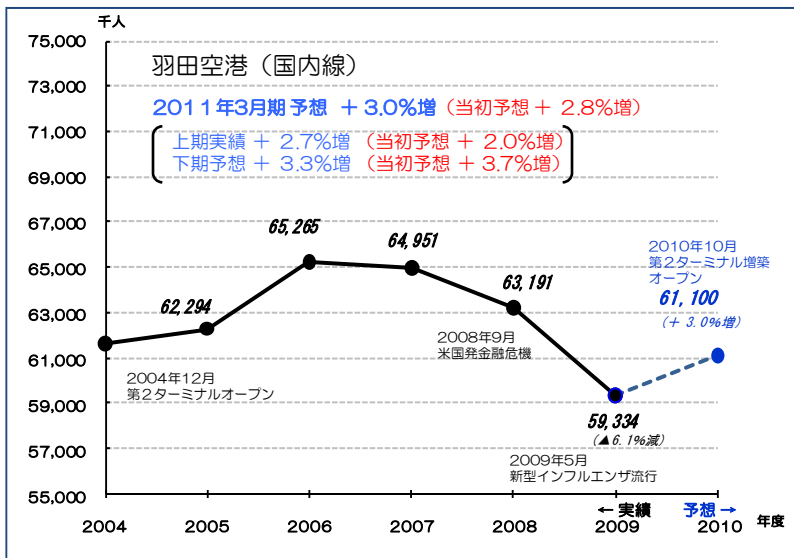
3. 2011年3月期 第2四半期連結決算の詳細

4. 2011年3月期 連結業績予想の詳細

専務取締役

石黒 正吉

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 新中期経営計画の前提条件

(2) 2011年3月期 第2四半期 連結業績

区 分	2010.9期 (実績)		2009.9期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	当初予想 (2010.5)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
売上高	65,078	100.0	60,221	100.0	4,856	8.1	63,100	100.0	1,978
施設管理運営業	19,791	30.4	18,829	31.3	961	5.1	19,200	30.4	591
物品販売業	38,156	58.6	34,384	57.1	3,771	11.0	36,600	58.0	1,556
飲食業	7,130	11.0	7,007	11.6	123	1.8	7,300	11.6	△ 169
売上原価	32,430	49.8	28,827	47.9	3,603	12.5	30,400	48.2	2,030
商品売上原価	28,013	43.0	25,076	41.7	2,936	11.7	26,400	41.9	1,613
(商品売上原価率)	(73.4%)		(72.9%)		(0.5P)		(72.1%)		(1.3P)
飲食売上原価	4,417	6.8	3,750	6.2	667	17.8	4,000	6.3	417
(飲食売上原価率)	(62.0%)		(53.5%)		(8.5P)		(54.8%)		(7.2P)
売上総利益	32,647	50.2	31,394	52.1	1,253	4.0	32,700	51.8	△ 52
販売費及び一般管理費	29,258	45.0	29,051	48.2	207	0.7	30,300	48.0	△ 1,041
営業利益	3,389	5.2	2,342	3.9	1,046	44.7	2,400	3.8	989
営業外損益	△ 227	△ 0.3	△ 44	△ 0.1	△ 183	-	△ 300	△ 0.5	72
経常利益	3,161	4.9	2,298	3.8	863	37.6	2,100	3.3	1,061
特別損益	△ 817	△ 1.3	△ 26	△ 0.0	△ 791	-	△ 100	△ 0.2	△ 717
四半期純利益	1,271	2.0	1,293	2.1	△ 21	△ 1.7	1,000	1.6	271

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

項目	2010.9期 (実績)		2009.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	7,053	33.7	7,080	35.6	△ 26	△ 0.4	7,100	35.1	△ 46
施設利用料収入	8,222	39.3	7,756	39.0	466	6.0	8,100	40.1	122
その他の収入	4,514	21.6	3,992	20.1	522	13.1	4,000	19.8	514
計	19,791	94.6	18,829	94.7	961	5.1	19,200	95.0	591
セグメント間の内部売上高	1,128	5.4	1,045	5.3	83	7.9	1,000	5.0	128
合計	20,919	100.0	19,874	100.0	1,044	5.3	20,200	100.0	719
営業費用	18,924	90.5	18,473	92.9	451	2.4	18,800	93.1	124
営業利益	1,994	9.5	1,401	7.1	593	42.3	1,400	6.9	594
(営業利益率)	(9.5%)		(7.1%)		(2.4P)		(6.9%)		(2.6P)



「羽田 ⇄ 北京便就航」

- ・施設利用料収入：羽田-北京間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客増加によるPSFC収入増 + 4億円
- ・その他の収入：請負工事収入増 + 4億円
：P4立体駐車場開業（8月4日）による収入増 + 1億円
- ・営業費用：国内線第2ビル増築・P4駐車場立体化に伴う一過性費用（不動産取得税・修繕費等） + 12億円
：減価償却費の逓減 ▲ 9億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

項 目	2010.9期 (実績)		2009.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	16,326	42.5	16,235	46.8	90	0.6	16,500	44.7	△ 173
国際線売店	9,391	24.4	7,998	23.0	1,392	17.4	9,100	24.7	291
その他の売上	12,438	32.4	10,150	29.2	2,288	22.5	11,000	29.8	1,438
計	38,156	99.3	34,384	99.0	3,771	11.0	36,600	99.2	1,556
セグメント間の内部売上高	273	0.7	343	1.0	△ 70	△ 20.4	300	0.8	△ 26
合計	38,430	100.0	34,728	100.0	3,701	10.7	36,900	100.0	1,530
営業費用	34,875	90.7	31,892	91.8	2,982	9.4	33,800	91.6	1,075
営業利益	3,555	9.3	2,835	8.2	719	25.4	3,100	8.4	455
(営業利益率)	(9.3%)		(8.2%)		(1.1P)		(8.4%)		(0.9P)



「羽田スタースイーツ」

- ・国際線売店 : 羽田⇄北京便就航及び上海万博効果等の旅客増加等による売上増
- ・その他の売上: 羽田新国際線ターミナル店舗への卸売開始
国際線旅客の増加に伴う成田・関空・中部への卸売等の増

+ 13億円
+ 7億円
+ 15億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

項 目	2010.9期 (実績)		2009.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	4,706	57.3	4,649	57.3	57	1.2	4,800	57.1	△ 93
機内食売上	2,120	25.8	2,056	25.3	63	3.1	2,200	26.2	△ 79
その他の売上	304	3.7	301	3.7	2	0.8	300	3.6	4
計	7,130	86.8	7,007	86.3	123	1.8	7,300	86.9	△ 169
セグメント間の内部売上高	1,088	13.2	1,110	13.7	△ 22	△ 2.0	1,100	13.1	△ 11
合計	8,218	100.0	8,117	100.0	101	1.2	8,400	100.0	△ 181
営業費用	8,198	99.7	8,155	100.5	42	0.5	8,400	100.0	△ 201
営業利益	20	0.3	△ 38	△ 0.5	58	-	-	-	20
(営業利益率)	(0.3%)		(△0.5%)		(0.8P)		(-%)		(0.3P)



「グリル&バー」

- ・飲食店舗売上：新規フランチャイズ店舗展開等による売上増
- ・機内食売上：新規顧客航空会社獲得による売上増

(4) 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	2010.9期 (実績)		2009.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売 上 高	65,078	100.0	60,221	100.0	4,856	8.1
販売費及び一般管理費	29,258	45.0	29,051	48.2	207	0.7
人 件 費	8,148	12.5	8,244	13.7	△ 95	△ 1.2
従 業 員 給 与	3,445	5.3	3,438	5.7	7	0.2
臨 時 給 料	1,446	2.2	1,572	2.6	△ 126	△ 8.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	915	1.4	924	1.5	△ 8	△ 1.0
法 定 福 利 費 厚 生 福 利 費	1,085	1.7	1,042	1.7	42	4.1
退 職 給 付 費 用	426	0.7	422	0.7	3	0.9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	-	67	0.1	△ 67	-
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	60	0.1	66	0.1	△ 6	△ 9.8
そ の 他	769	1.1	709	1.3	60	8.5
物 件 費	15,251	23.4	14,057	23.3	1,193	8.5
消 耗 品 費	284	0.4	316	0.5	△ 32	△ 10.2
備 品 費	415	0.6	26	0.0	388	-
水 道 光 熱 費	1,861	2.9	1,771	2.9	90	5.1
賃 借 料	3,542	5.4	3,771	6.3	△ 229	△ 6.1
(うち 国有財産 使用料)	(1,957)	(3.0)	(1,951)	(3.2)	(6)	(0.3)
租 税 公 課	1,605	2.5	1,089	1.8	516	47.4
業 務 委 託 費	4,069	6.3	3,715	6.2	354	9.5
修 繕 費	1,892	2.9	1,948	3.2	△ 56	△ 2.9
そ の 他	1,579	2.4	1,417	2.4	162	11.4
減 価 償 却 費	5,858	9.1	6,748	11.2	△ 890	△ 13.2

注：百万円未満は切捨処理しております。

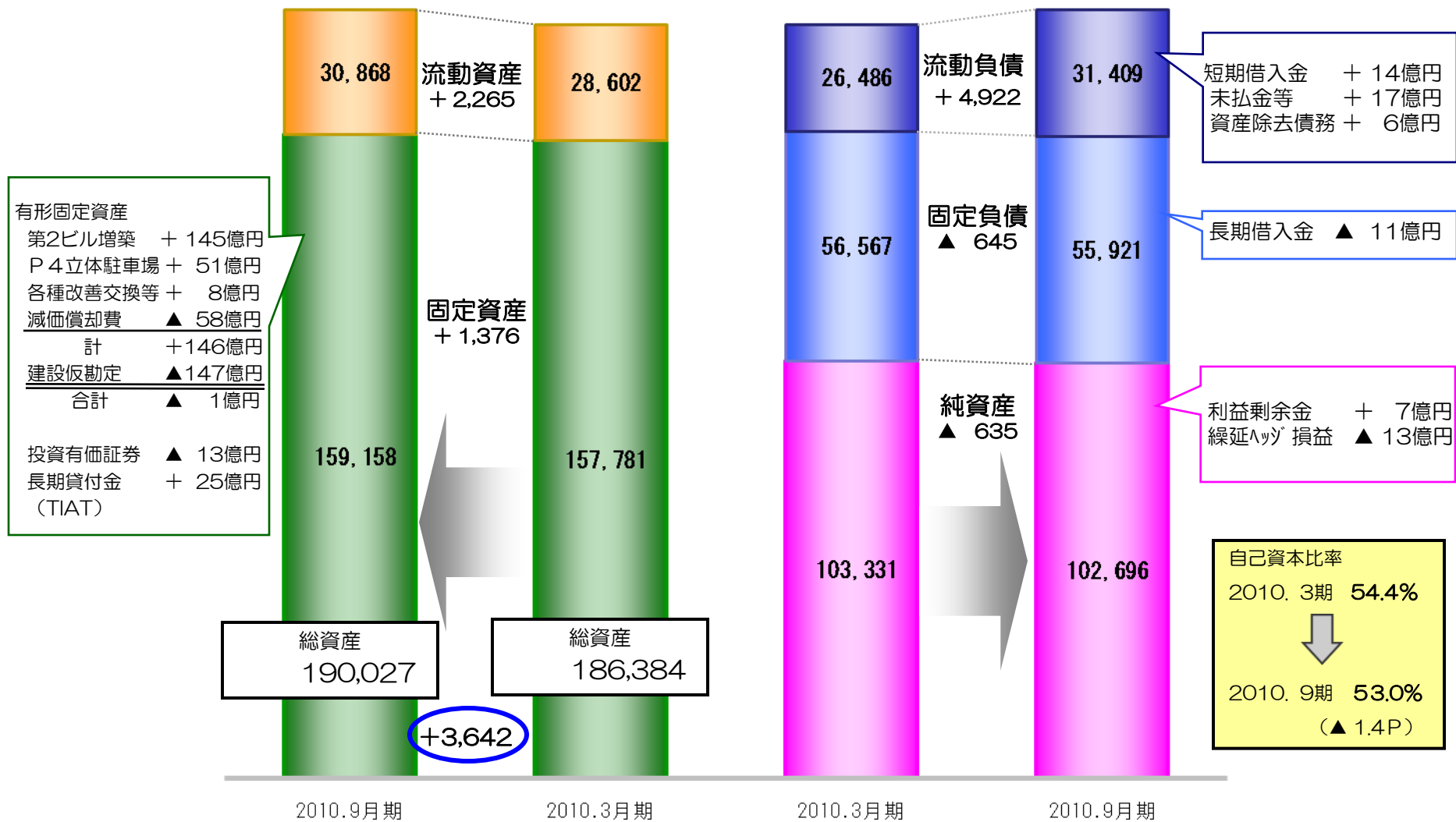
(5) 営業外損益と特別損益

科 目	2010.9期 (実績)		2009.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	65,078	100.0	60,221	100.0	4,856	8.1
営業利益	3,389	5.2	2,342	3.9	1,046	44.7
営業外収益	587	0.9	713	1.2	△ 125	△ 17.6
受取利息・配当金	92	0.1	88	0.1	3	4.1
持分法による投資利益	-	-	87	0.1	△ 87	-
その他	495	0.8	537	1.0	△ 42	△ 7.8
営業外費用	815	1.2	758	1.3	57	7.5
支払利息	505	0.8	391	0.7	114	29.3
自己株式取得関連費用	-	-	292	0.5	△ 292	-
持分法による投資損失	30	0.0	-	-	30	-
固定資産除却損	242	0.4	15	0.0	226	-
その他	36	0.0	58	0.1	△ 21	△ 37.3
経常利益	3,161	4.9	2,298	3.8	863	37.6
特別利益	-	-	14	0.0	△ 14	-
特別損失	817	1.3	41	0.1	776	-
法人税等・少数株主損失	1,072	1.6	978	1.6	93	9.5
四半期純利益	1,271	2.0	1,293	2.1	△ 21	△ 1.7

・特別損失：当期 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 8億円

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

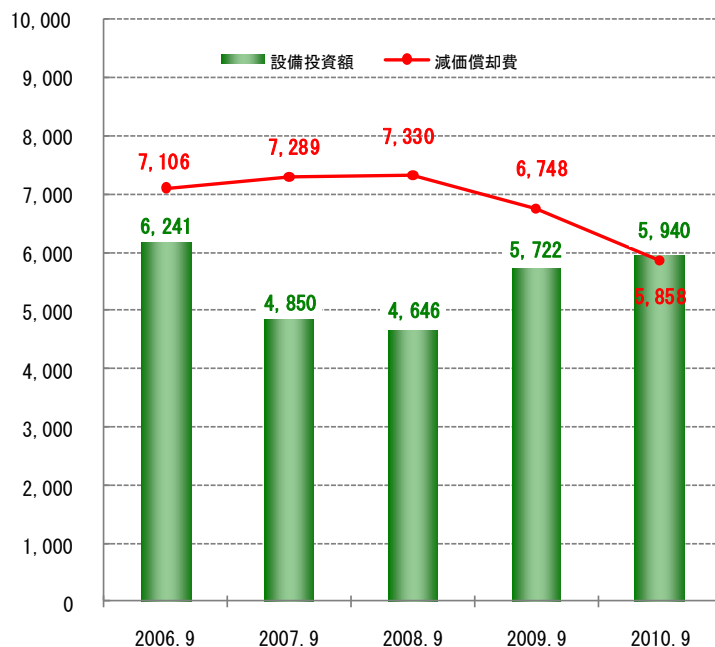
科 目	2010.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,863	5,872	990
税金等調整前四半期純利益	2,343	2,272	71
減価償却費	5,934	6,759	△ 824
支払利息	505	391	114
売上債権の増減	△ 1,538	△ 227	△ 1,310
その他流動負債の増減	964	△ 710	1,674
法人税等の支払額	△ 464	△ 1,844	1,380
その他	△ 883	△ 767	△ 115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,007	△ 7,533	△ 474
有価証券の売却	400	2,147	△ 1,747
有形固定資産の取得	△ 4,910	△ 6,390	1,479
長期貸付金	△ 2,665	△ 2,669	4
その他	△ 832	△ 621	△ 210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340	5,994	△ 6,334
短期借入金	-	20,110	△ 20,110
長期借入金	5,400	11,400	△ 6,000
長期借入金の返済	△ 5,149	△ 4,465	△ 684
自己株式の取得	-	△ 20,356	20,356
その他	△ 590	△ 693	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,483	4,334	△ 5,818
現金及び現金同等物の期首残高	16,653	15,693	960
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,169	20,027	△ 4,858

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

科 目	2006.9期 (実績)	2007.9期 (実績)	2008.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	6,241	4,850	4,646	5,722	5,940
減価償却費	7,106	7,289	7,330	6,748	5,858

(百万円)



・設備投資額

第2ビル増築工事（Ⅲ次計画） 43億円（投資額 173億円）
P4平面駐車場立体化工事 12億円（投資額 54億円）

・減価償却費

	前期	増減
第1ビル	20億円（23億円）	▲2億円
第2ビル	21億円（25億円）	▲3億円
国際線ビル	3億円（7億円）	▲3億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(1) 2011年3月期 連結業績予想

区 分	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	136,100	100.0	121,008	100.0	15,091	12.5	133,400	100.0	2,700
施設管理運営業	41,300	30.3	37,886	31.3	3,413	9.0	40,800	30.6	500
物品販売業	80,000	58.8	69,463	57.4	10,536	15.2	77,000	57.7	3,000
飲食業	14,800	10.9	13,657	11.3	1,142	8.4	15,600	11.7	△ 800
売上原価	68,200	50.1	57,929	47.9	10,270	17.7	64,100	48.1	4,100
商品売上原価	59,000	43.4	50,680	41.9	8,319	16.4	56,200	42.2	2,800
(商品売上原価率)	(73.8%)		(73.0%)		(0.8P)		(73.0%)		(0.8P)
飲食売上原価	9,200	6.7	7,249	6.0	1,950	26.9	7,900	5.9	1,300
(飲食売上原価率)	(62.2%)		(53.1%)		(9.1P)		(50.6%)		(11.6P)
売上総利益	67,900	49.9	63,078	52.1	4,821	7.6	69,300	51.9	△ 1,400
販売費及び一般管理費	63,800	46.9	57,971	47.9	5,828	10.1	65,100	48.8	△ 1,300
営業利益	4,100	3.0	5,107	4.2	△ 1,007	△ 19.7	4,200	3.1	△ 100
営業外損益	△ 1,300	△ 0.9	△ 115	△ 0.1	△ 1,184	-	△ 1,200	△ 0.9	△ 100
経常利益	2,800	2.1	4,991	4.1	△ 2,191	△ 43.9	3,000	2.2	△ 200
特別損益	△ 900	△ 0.7	△ 527	△ 0.4	△ 372	-	△ 100	△ 0.1	△ 800
当期純利益	600	0.4	2,584	2.1	△ 1,984	△ 76.8	1,300	1.0	△ 700

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比 羽田・国内線 通期 3.0% (当初予想 2.8%)
 羽田・国際線 通期 77.9% (同 81.4%)
 成田・国際線 通期 5.8% (同 0.8%)
 関空・国際線 通期 9.7% (同 ▲0.3%)

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

※ 営業外損益：持分法投資損失 ▲ 10億円

※ 特別損益：当期 資産除去債務 ▲ 8億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

項 目	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	14,400	33.0	14,135	35.3	264	1.9	14,700	34.2	△ 300
施設利用料収入	15,800	36.2	15,763	39.4	36	0.2	15,700	36.5	100
その他の収入	11,100	25.5	7,987	20.0	3,112	39.0	10,400	24.2	700
計	41,300	94.7	37,886	94.7	3,413	9.0	40,800	94.9	500
セグメント間の内部売上高	2,300	5.3	2,109	5.3	190	9.0	2,200	5.1	100
合 計	43,600	100.0	39,996	100.0	3,603	9.0	43,000	100.0	600
営 業 費 用	41,400	95.0	37,117	92.8	4,282	11.5	40,500	94.2	900
営 業 利 益	2,200	5.0	2,878	7.2	△ 678	△ 23.6	2,500	5.8	△ 300
(営業利益率)	(5.0%)		(7.2%)		(△ 2.2P)		(5.8%)		(△ 0.8P)

- ・ 家賃収入 : 国内線第1ビル航空会社家賃 ▲ 4億円
- : 国内線第2ビル増築部航空会社家賃等 + 7億円
- ・ 施設利用料収入 : 旧国際線PSFC収入減 ▲ 6億円
- : 国内線PFC・航空会社施設使用料収入増 + 7億円
- ・ その他の収入 : 新国際線ビル開業に伴う施設運営・維持管理等業務受託料収入 + 26億円
- ・ 営業費用 : 新国際線ビル開業及び国内線第2ビル増築等に係る業務委託費等増 + 24億円
- : 国内線第2ビル増築及びP4駐車場立体化に伴う一過性費用 + 12億円
- : 国有財産使用料値上げに伴う賃借料増 + 5億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

項 目	2011.3期 (予想)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	33,800	41.9	32,090	45.7	1,709	5.3	33,700	43.4	100
国際線売店	16,300	20.2	16,464	23.5	△ 164	△ 1.0	14,600	18.8	1,700
その他の売上	29,900	37.1	20,908	29.8	8,991	43.0	28,700	36.9	1,200
計	80,000	99.2	69,463	99.0	10,536	15.2	77,000	99.1	3,000
セグメント間の内部売上高	600	0.8	692	1.0	△ 92	△ 13.3	700	0.9	△ 100
合 計	80,600	100.0	70,156	100.0	10,443	14.9	77,700	100.0	2,900
営 業 費 用	74,500	92.4	64,248	91.6	10,251	16.0	72,000	92.7	2,500
営 業 利 益	6,100	7.6	5,907	8.4	192	3.3	5,700	7.3	400
(営業利益率)	(7.6%)		(8.4%)		(△ 0.8P)		(7.3P)		(0.3P)

- ・国内線売店 : 第2ビル増築分新規店舗展開及び旅客増 + 17億円
- ・国際線売店 : 旧国際線ビル閉鎖による売上減 ▲ 16億円
新国際線ビル開業による売上増 + 13億円
- ・その他の売上 : 新国際線ビル開業による卸売上等増 + 64億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

③ 飲食業

項 目	2011.3期 (予 想)		2010.3期 (実 績)		増減額	増減率	当初予想 (2010.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,500	56.5	9,027	57.1	472	5.2	9,600	54.2	△ 100
機内食売上	4,700	28.0	3,995	25.3	704	17.6	5,000	28.2	△ 300
その他の売上	600	3.6	634	4.0	△ 34	△ 5.4	1,000	5.7	△ 400
計	14,800	88.1	13,657	86.4	1,142	8.4	15,600	88.1	△ 800
セグメント間の内部売上高	2,000	11.9	2,152	13.6	△ 152	△ 7.1	2,100	11.9	△ 100
合 計	16,800	100.0	15,810	100.0	989	6.3	17,700	100.0	△ 900
営 業 費 用	16,700	99.4	15,866	100.4	833	5.3	17,600	99.4	△ 900
営 業 利 益	100	0.6	△ 56	△ 0.4	156	-	100	0.6	-
(営業利益率)	(0.6%)		(△ 0.4%)		(1.0P)		(0.6%)		-

- ・ 飲食店舗売上 : 新国際線ビル開業等による売上増 + 4億円
- ・ 機内食売上 : 新規顧客航空会社獲得及び既存顧客航空会社の羽田就航による売上増 + 7億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(3) 設備投資と減価償却費

科 目	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	12,933	9,656	14,789	12,567	19,400
減価償却費	14,591	15,157	15,106	13,598	13,500



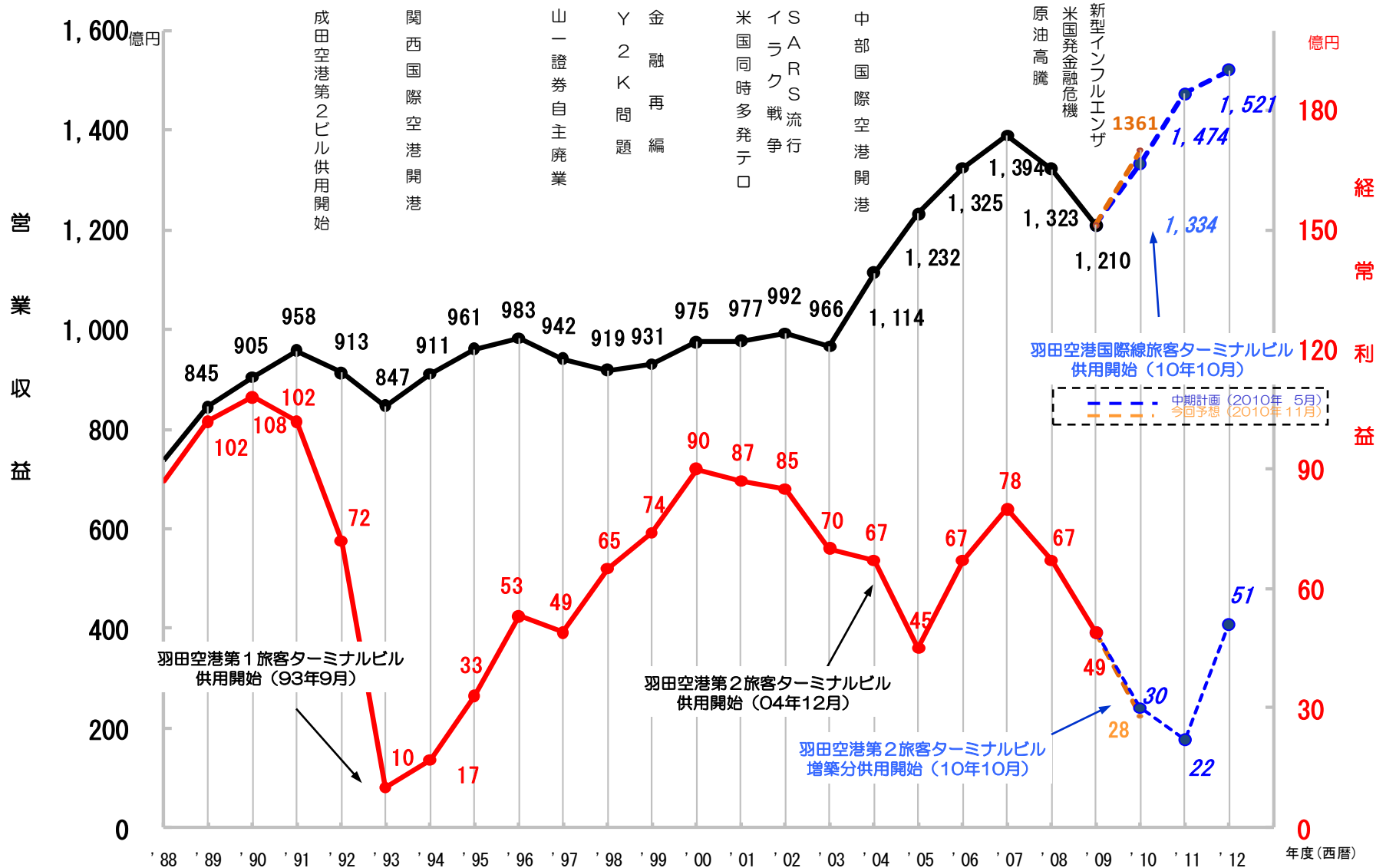
・設備投資額

第2ビル増築工事(Ⅲ次計画)	65億円 (投資額 173億円)
第1ビルリニューアル工事	50億円 (投資額 70億円)
P4平面駐車場立体化工事	14億円 (投資額 54億円)
流通システムソフトウェア	12億円
食品工場新設工事	11億円
第1ビルPBB更新工事	9億円

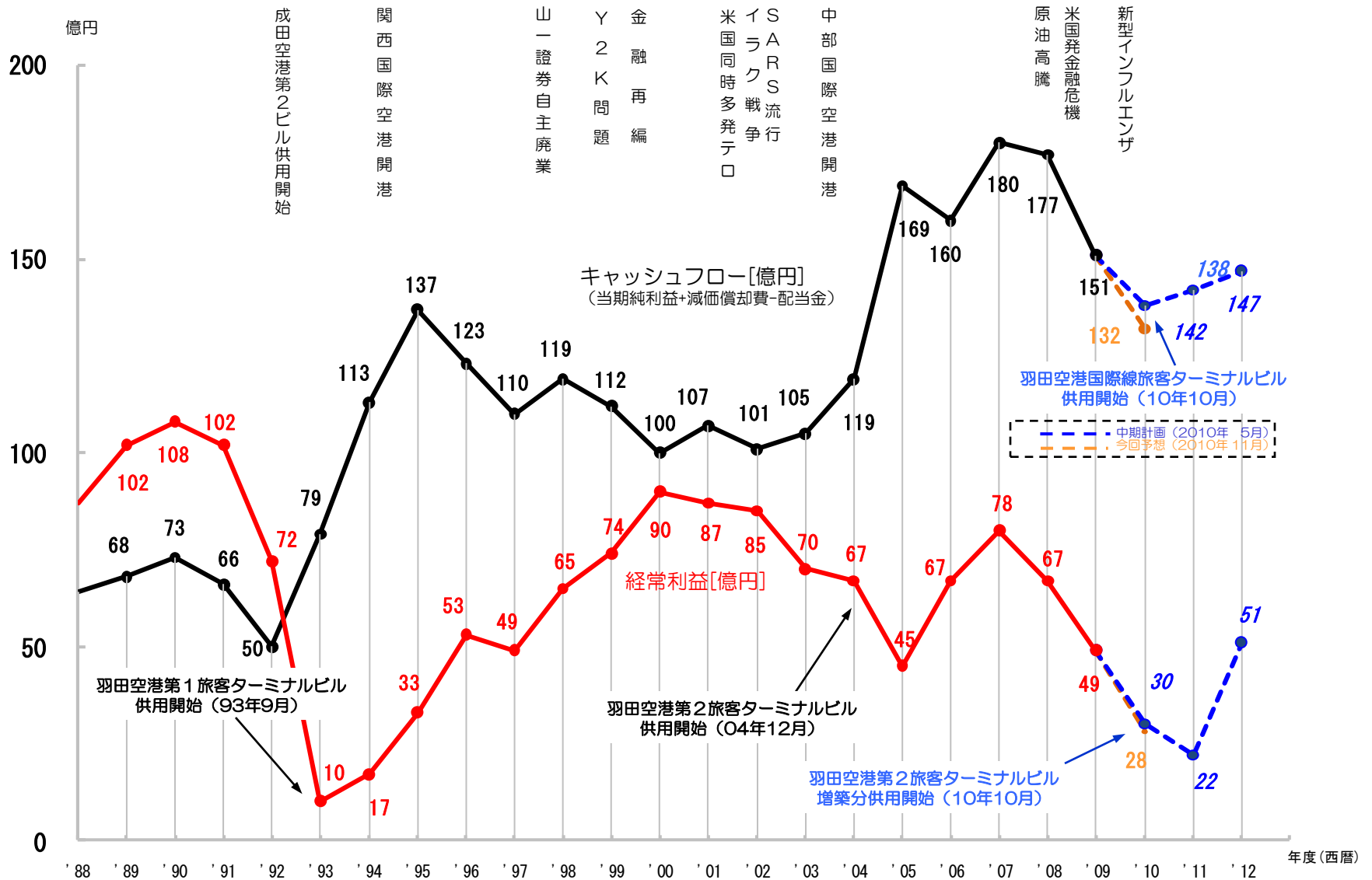
・減価償却費

	前期	増減
第1ビル	42億円 (46億円)	▲ 4億円
第2ビル	57億円 (49億円)	7億円
国際線ビル	3億円 (14億円)	▲10億円
P4駐車場	6億円 (3億円)	3億円

(4) 営業収益・経常利益の推移



(5) キャッシュ・フローの推移



[2011年3月期 第2四半期決算説明会]

参 考 資 料

- I. 当社の事業概要と特性
- II. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- III. 国内線・国際線航空旅客数の推移
- IV. 月別増減率推移（物販・飲食）

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	※ 参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設)					
滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当 社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2009』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土 地：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有
 エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有
 滑 走 路：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有
 旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月資本金1億5千万円をもって民間資本により設立、直ちにターミナルビル計画に着手
1955(昭30)年	5月ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 10月免税品販売業開始
1970(昭45)年	5月新国際線到着ターミナルビル工事竣工
1978(昭53)年	3月成田空港に成田営業所開設 5月成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
1990(平2)年	2月東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	7月関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設 9月関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月羽田空港国際定期便運航終了(フライングパン・航空成田移転) 5月羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工
2003(平15)年	11月羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事開始
2005(平17)年	2月中部空港開港に伴い中部営業所開設 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 9月羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事着手
2006(平18)年	4月東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画 6月特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 9月羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	12月P4簡易立体駐車場完成・供用開始
2008(平20)年	4月羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2008(平20)年	12月羽田空港第2旅客ターミナルビルⅢ次計画増築工事着手
2009(平21)年	10月羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から) 10月羽田空港第2旅客ターミナルビル増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始 暫定国際線旅客ターミナルビル閉館、P5供用終了



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

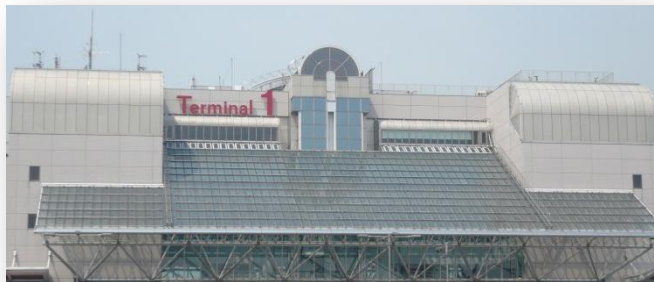


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル(経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル(経営面積 244,000㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始
2010.10.13 本館南側増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス
- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営（合計 4,776台）

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港



- ・物品販売(免税店ほか)
- ・卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

関西国際空港



- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売

中部国際空港



- ・卸売

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルテング(株)

施設管理運営業 (7社)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 警備業務および駐車場業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・(株)ヒロインターナショナル | 羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |
| ・ジャパン・エアポートグランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |

物品販売業 (4社)

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業および小売業 |

飲食業 (4社)

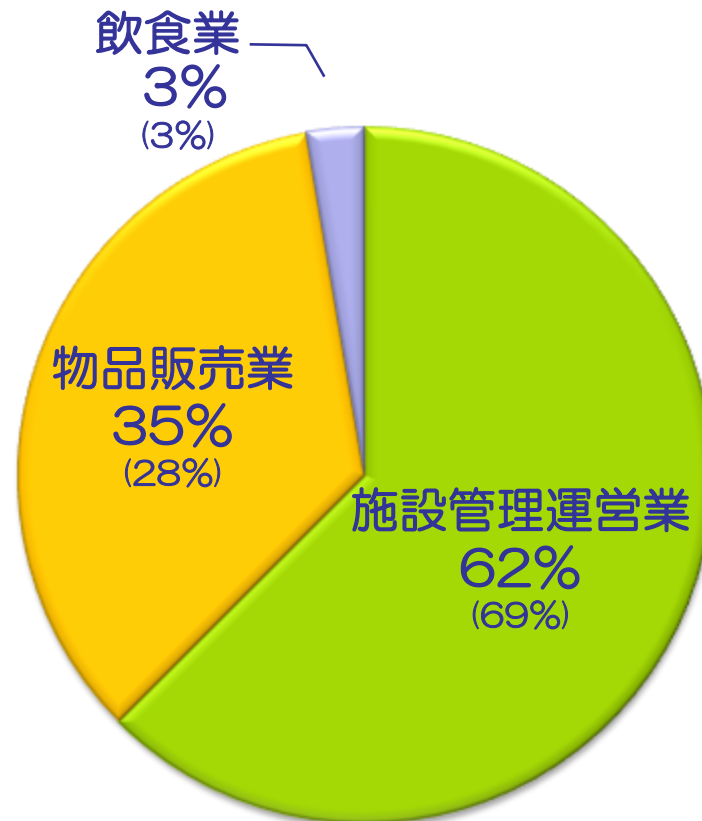
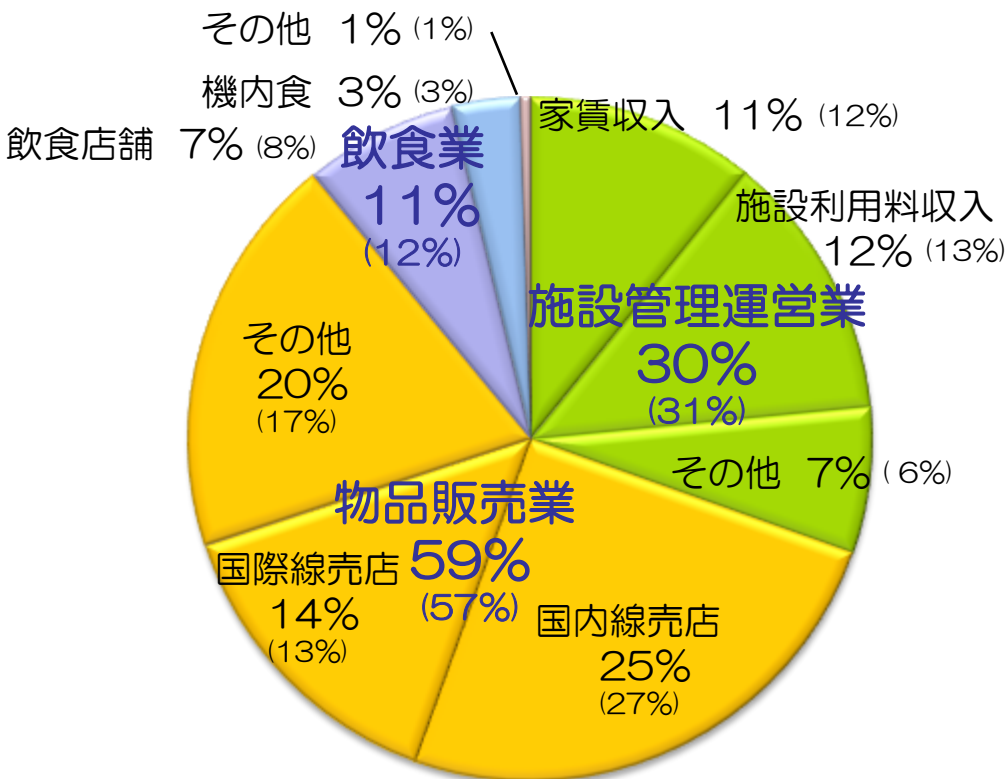
- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売 |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、
ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、
チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、
エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、
冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

※ 平成22年10月、大阪国際空港ターミナル株式会社との合併により、東京国際空港(羽田)におけるグランドハンドリング事業を目的とする子会社として、
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社(資本金50百万円 出資比率60.0%)を設立いたしました。同社は平成22年10月に業務受託を開始しております。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2010年9月期実績)

売上高の構成比

営業利益(償却前)の構成比



※ ()内は 2009.9期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

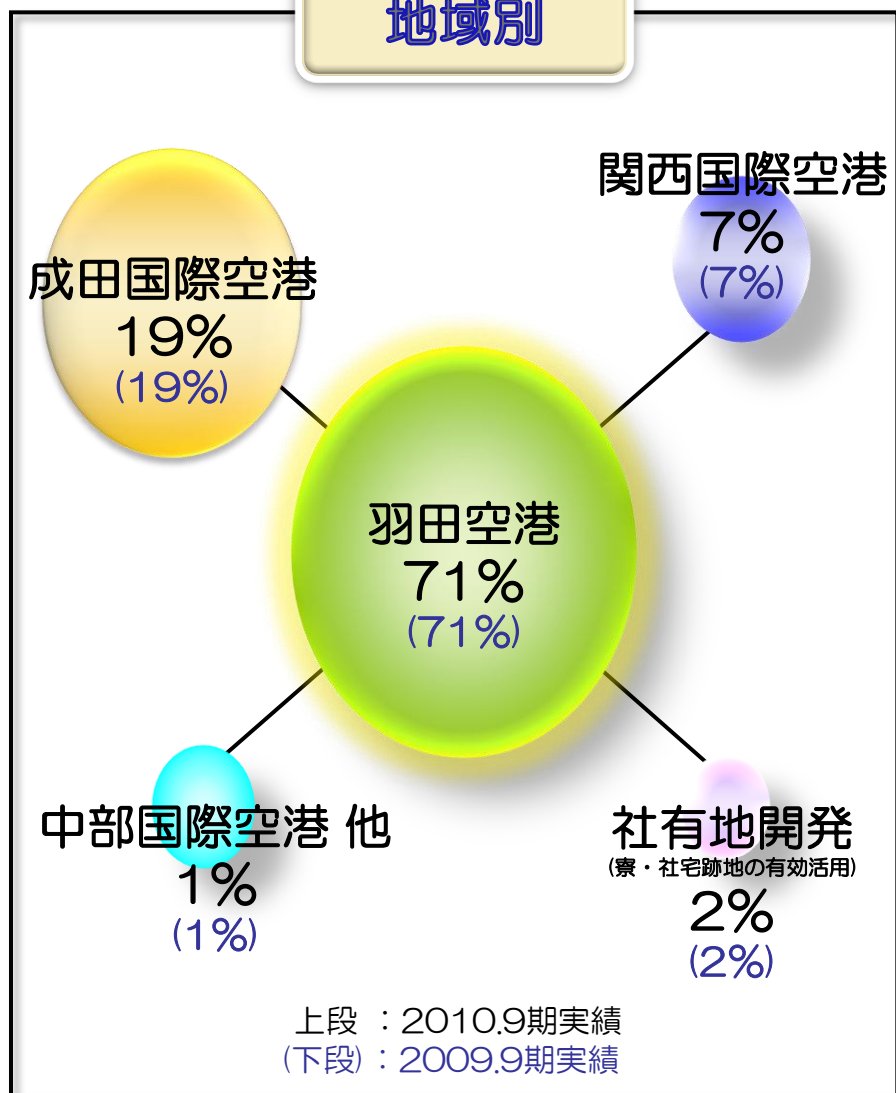
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC，国際線（～2010.10.20）：PSFC）	
	そ の 他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上（～2010.10.20） 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価
飲 食 業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）

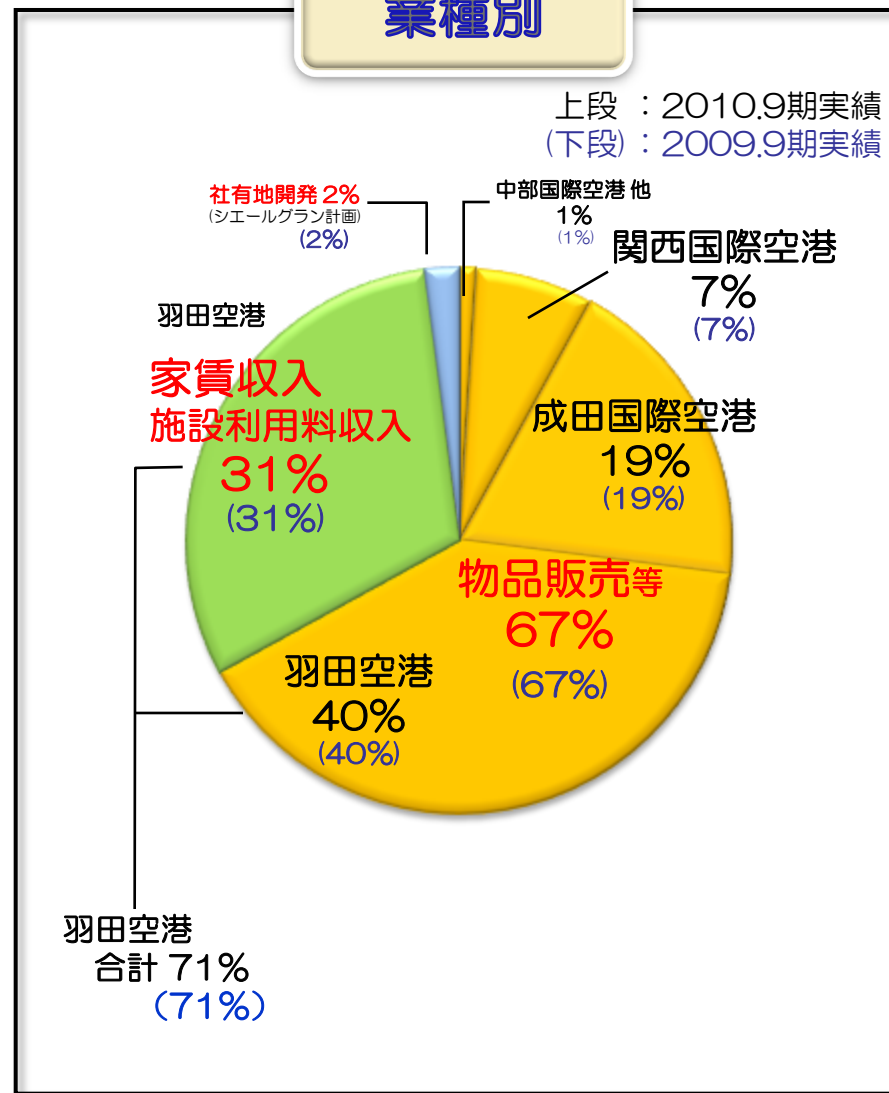
国の施策等（法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）

(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

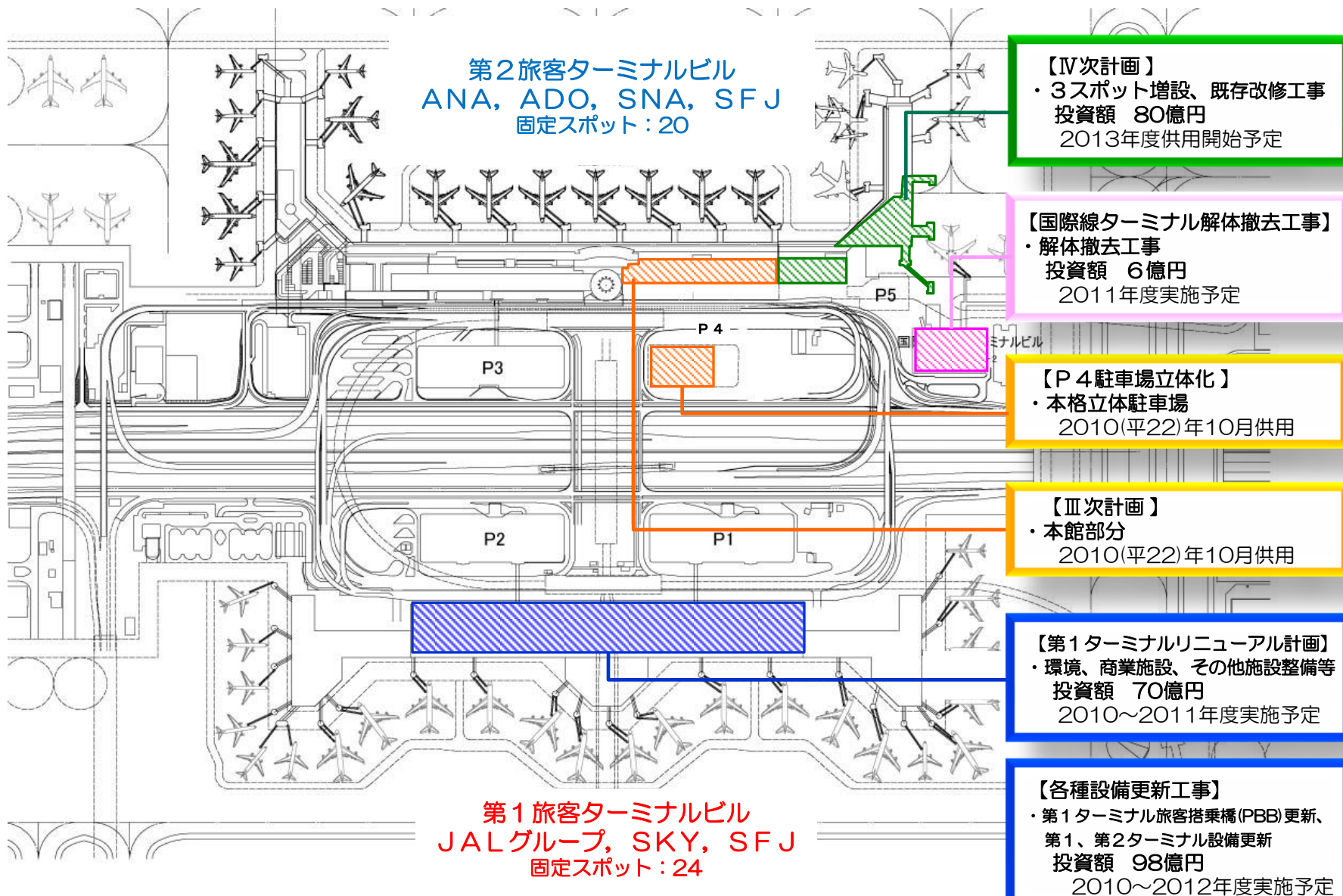
地域別



業種別



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



第2旅客ターミナルビル
ANA, ADO, SNA, SFJ
固定スポット：20

【IV次計画】
・3スポット増設、既存改修工事
投資額 80億円
2013年度供用開始予定

【国際線ターミナル解体撤去工事】
・解体撤去工事
投資額 6億円
2011年度実施予定

【P4駐車場立体化】
・本格立体駐車場
2010(平22)年10月供用

【III次計画】
・本館部分
2010(平22)年10月供用

【第1ターミナルリニューアル計画】
・環境、商業施設、その他施設整備等
投資額 70億円
2010~2011年度実施予定

【各種設備更新工事】
・第1ターミナル旅客搭乗橋(PBB)更新、
第1、第2ターミナル設備更新
投資額 98億円
2010~2012年度実施予定

第1旅客ターミナルビル
JALグループ, SKY, SFJ
固定スポット：24

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準懇談会09.06」及び
国土交通省「成長戦略会議資料10.04」より推計

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

5月 新築工事着工

平成22年7月末 竣工

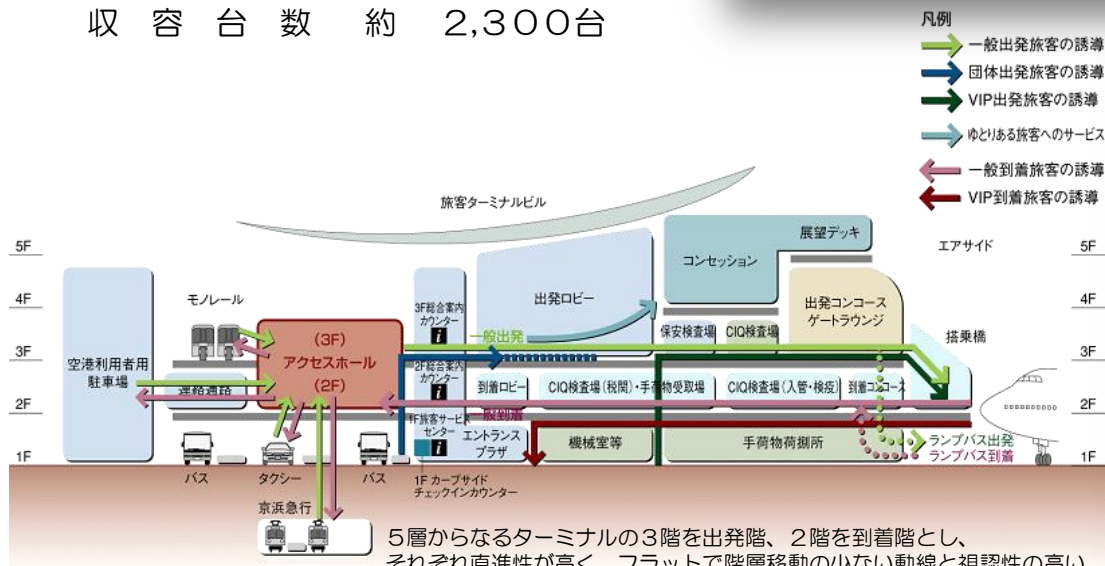
10月21日 供用開始

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資本金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (34%)
株式会社日本航空 (17%)
全日本空輸株式会社 (17%)
成田国際空港株式会社 (9%)
東京電力株式会社 (7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (3%)
セコム株式会社 (3%)
東京瓦斯株式会社 (3%)
京浜急行電鉄株式会社 (2%)
東京モノレール株式会社 (2%)
日本政策投資銀行 (1%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1%)
株式会社三菱東京UFJ (1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(3) 新国際線ターミナルビルの概要

施設概要

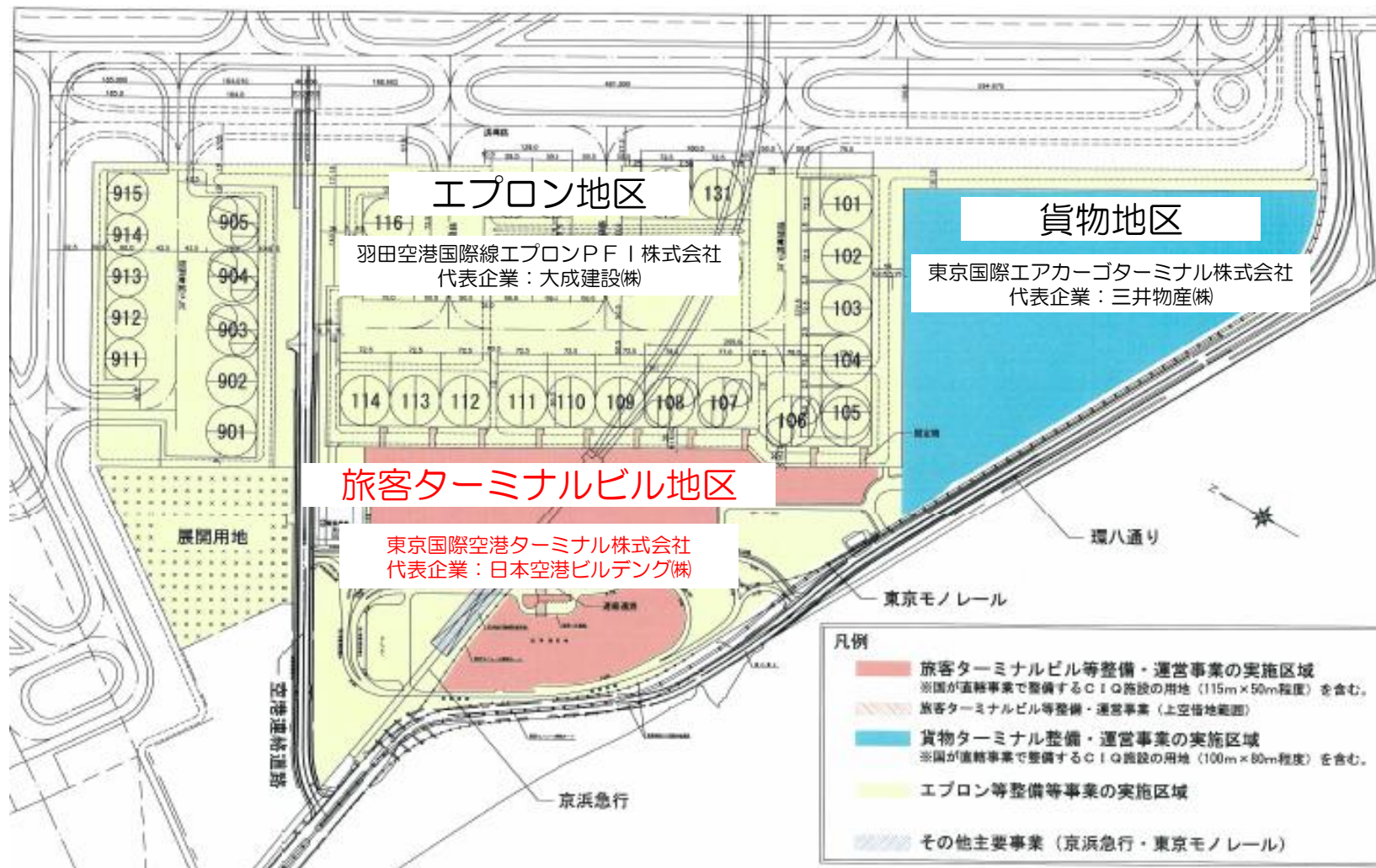
- 敷地面積 約130,000㎡
- 旅客ターミナルビル
延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
階層 5階建
固定スポット数 10スポット
(オープンスポット10)
- 駐車場
延床面積 約67,000㎡
階層 6層7階建
収容台数 約2,300台



5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出します。

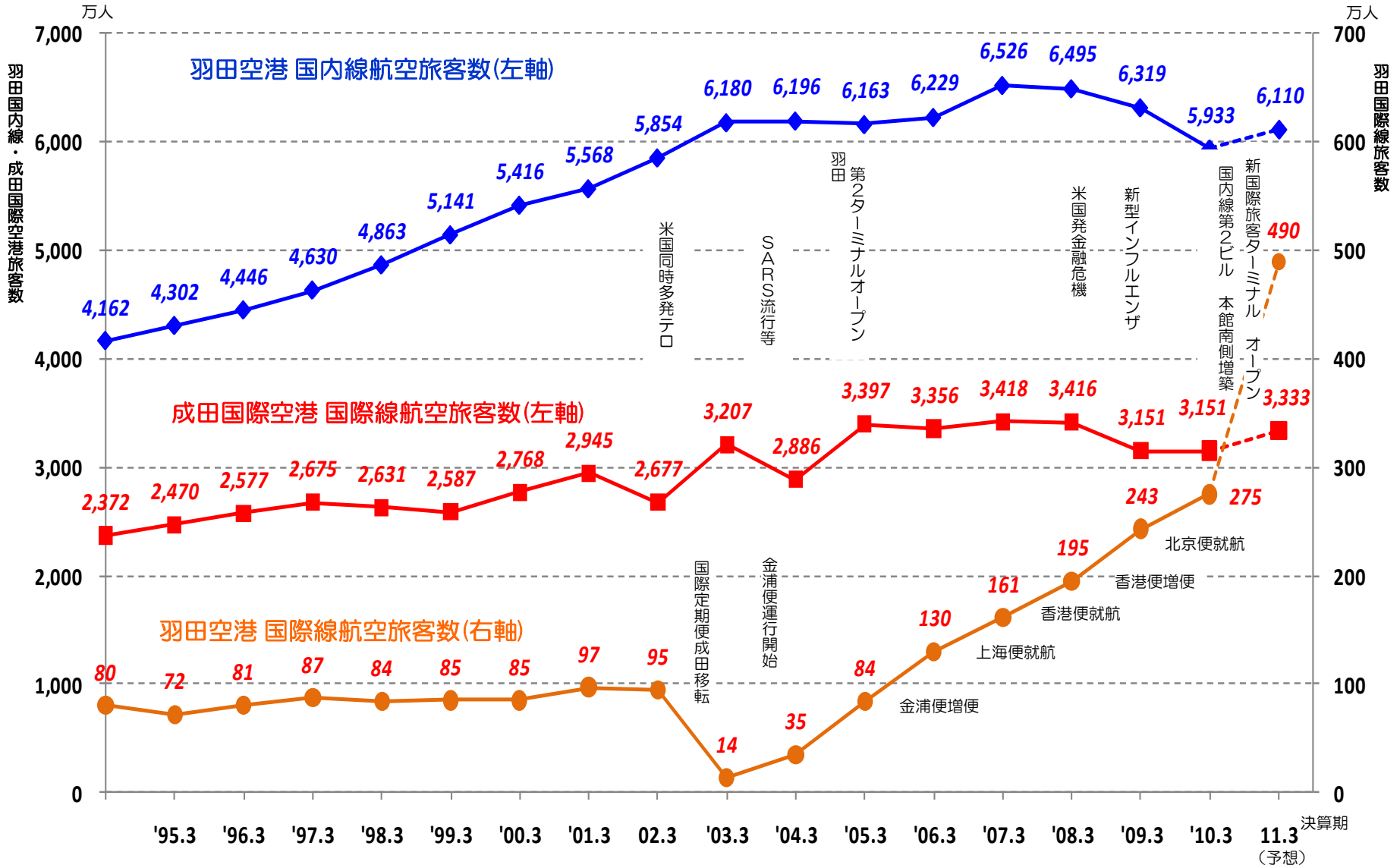


(4) 新国際線地区全体配置図



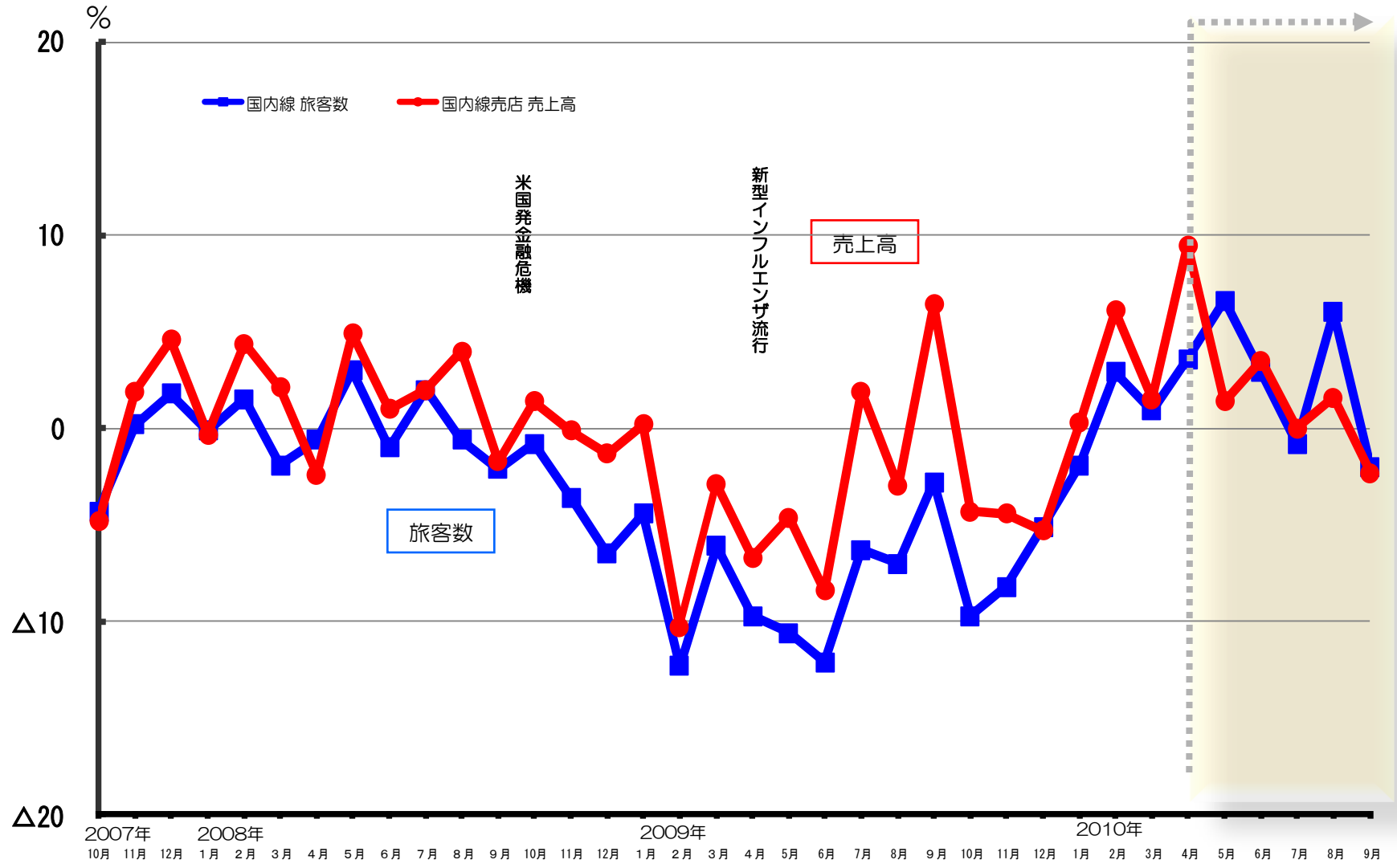


Ⅲ. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



国内線売店 月別売上高推移

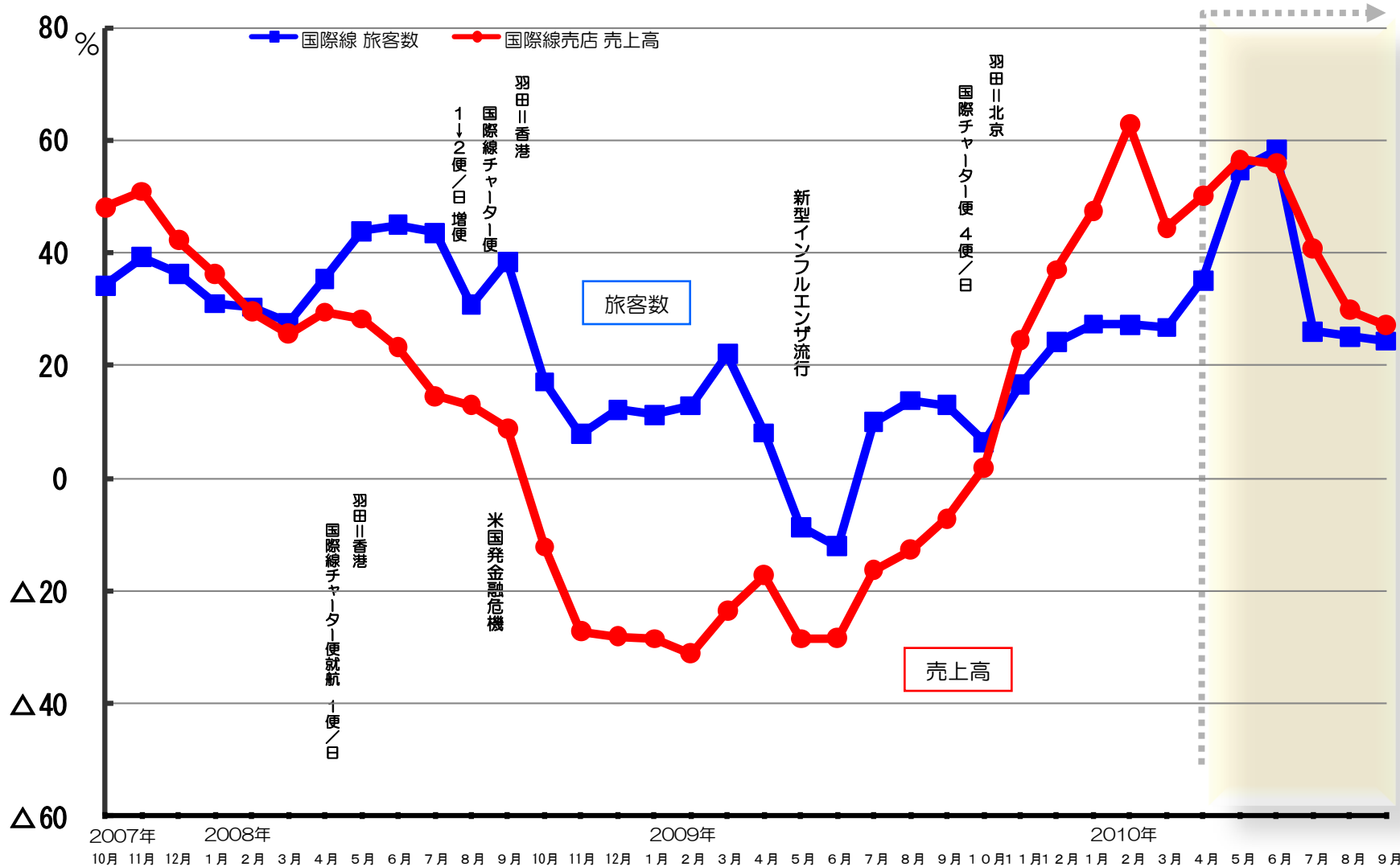
- 羽田空港 (対前年増減率)



(注) 旅客数…国土交通省資料

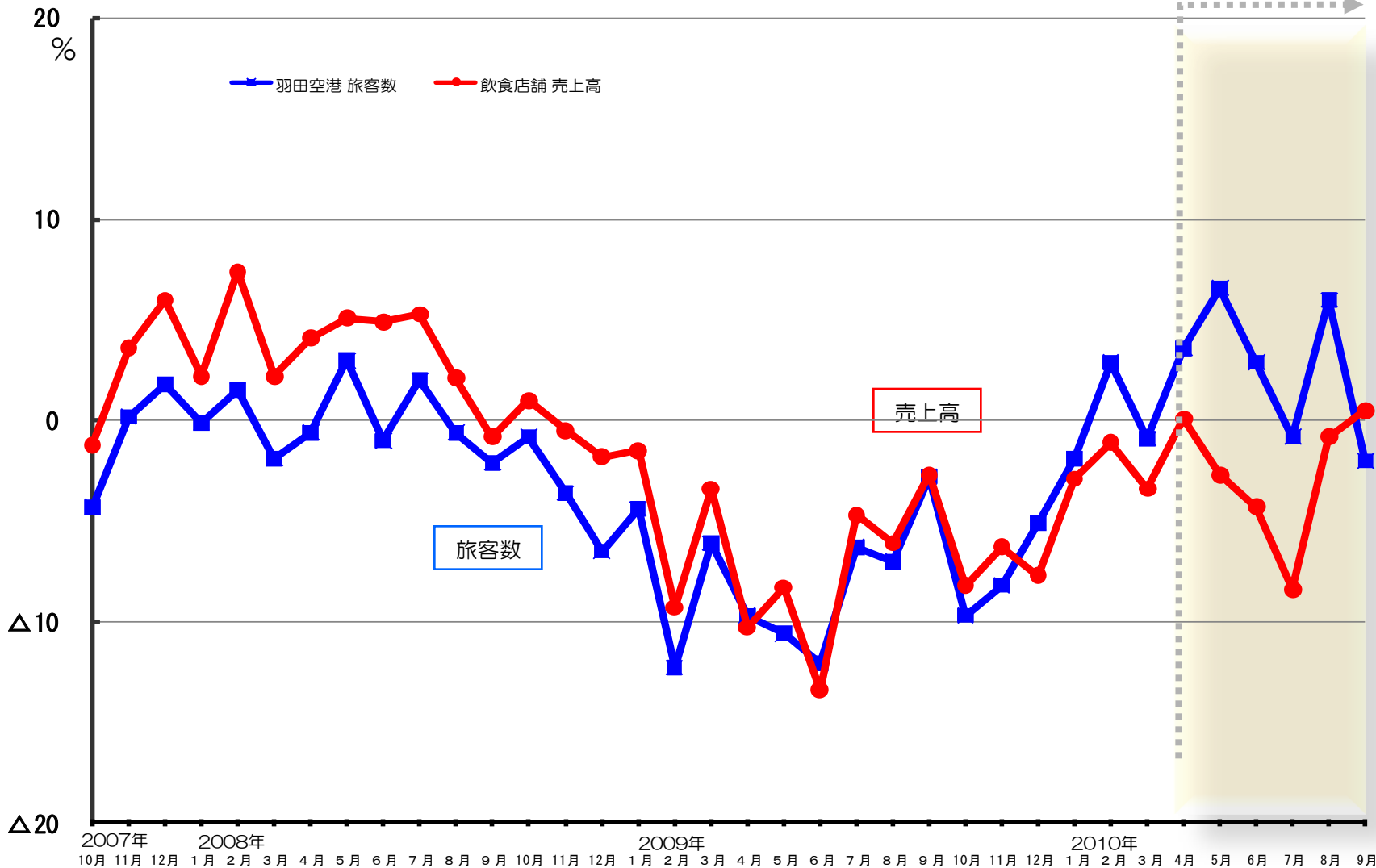
国際線売店 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



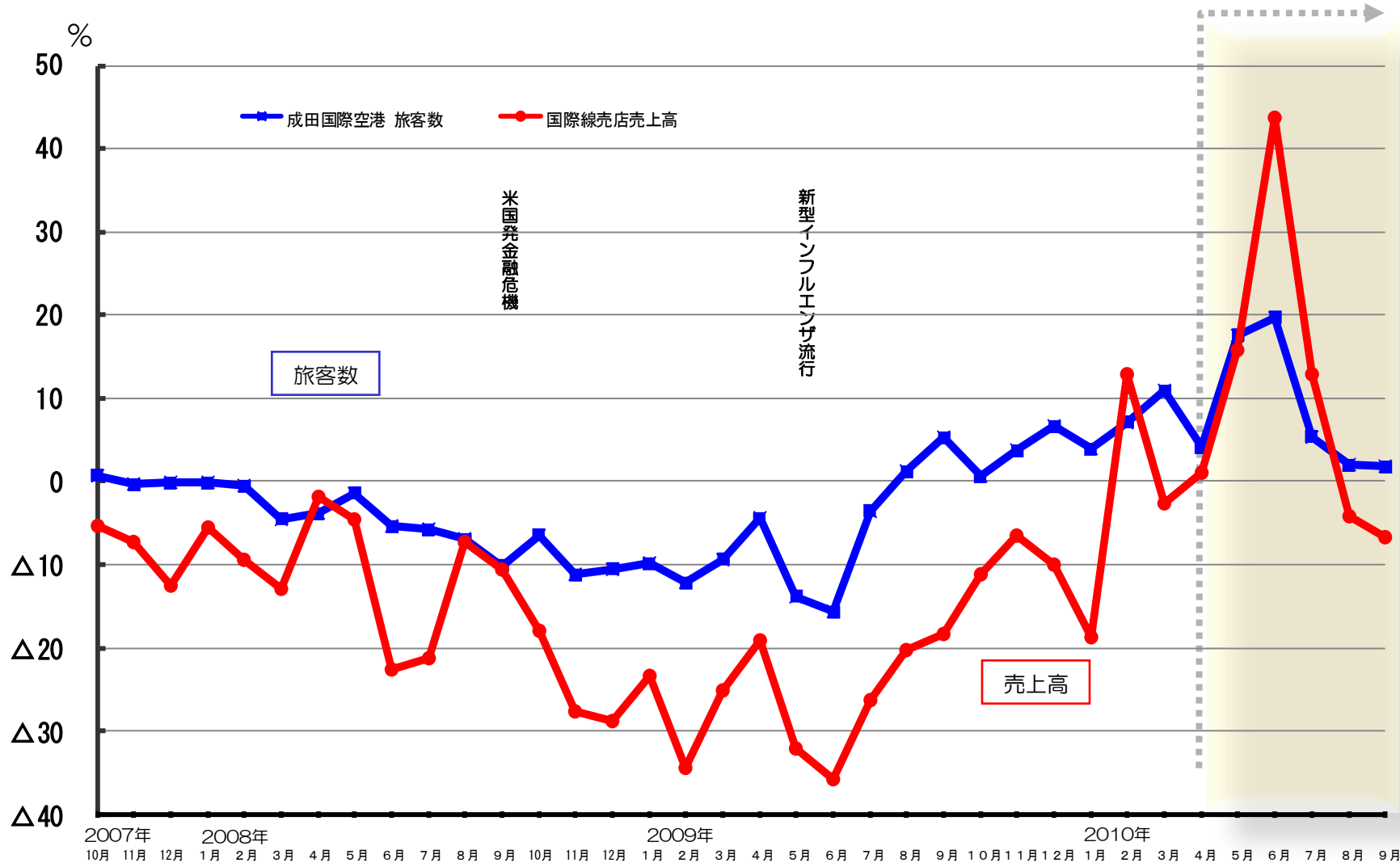
羽田飲食店舗 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



国際線売店 月別売上高推移

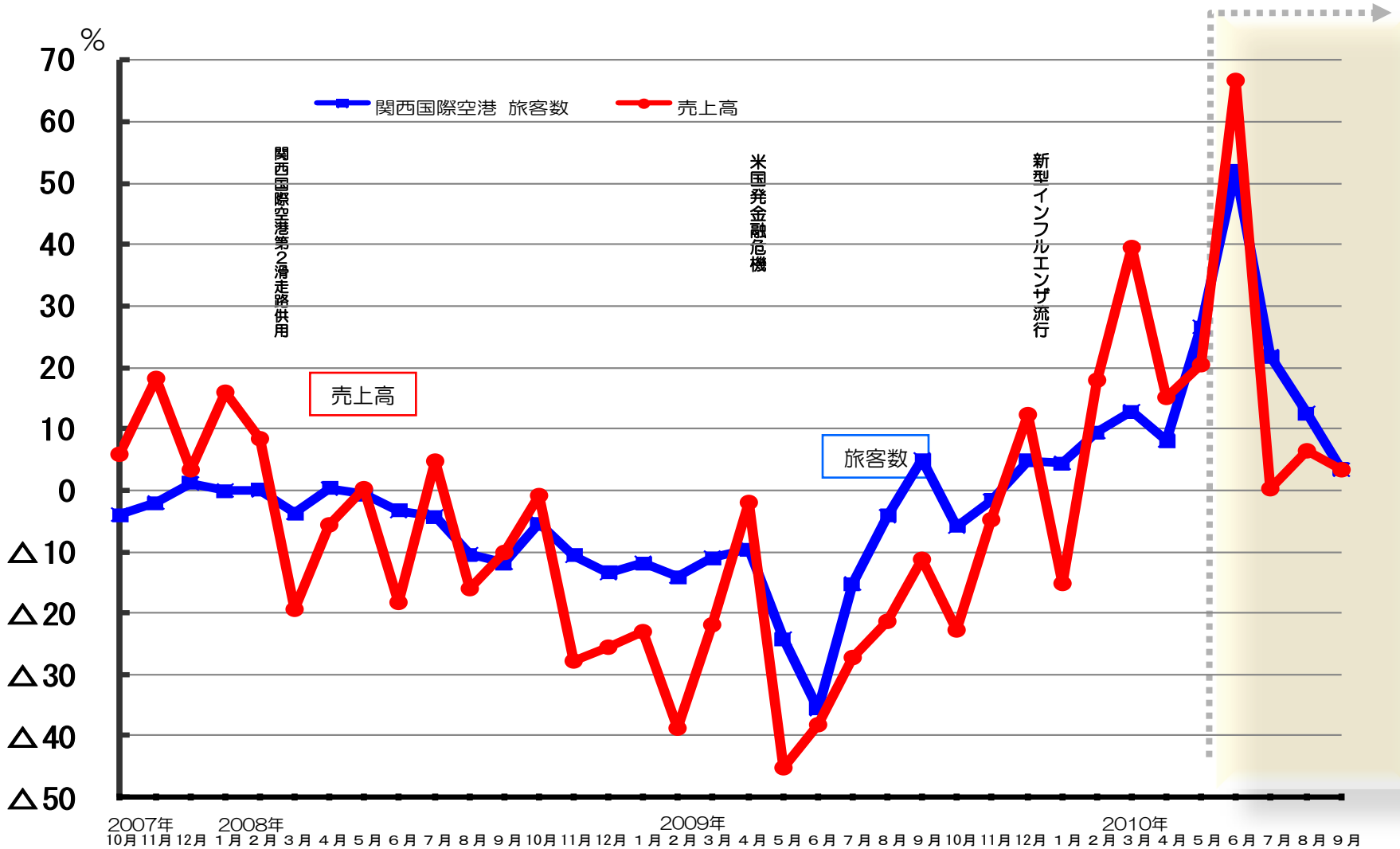
■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高・・・当社直営免税店売上高

その他の売上 月別売上高推移

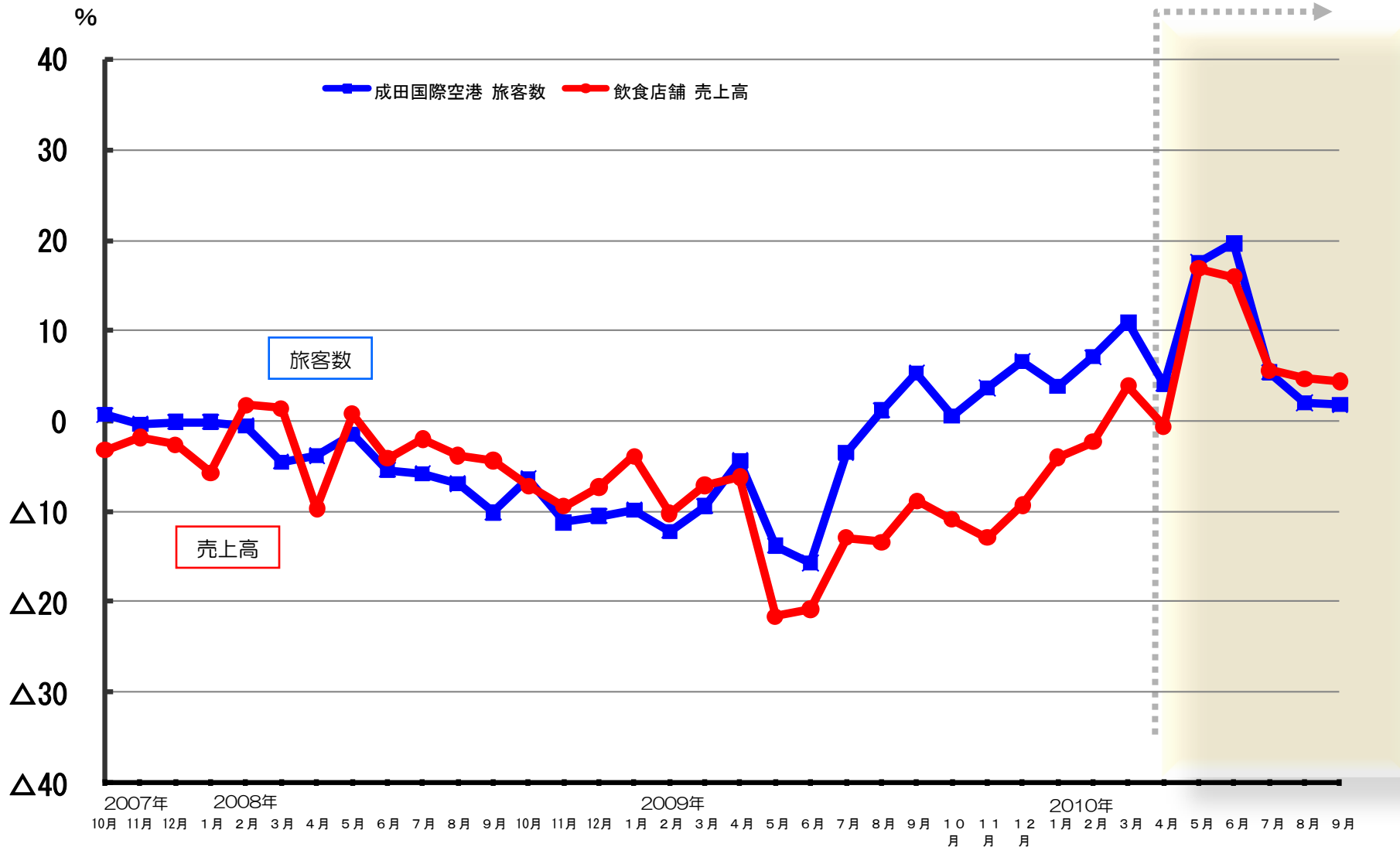
■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…卸売上、店舗運営受託料ほか

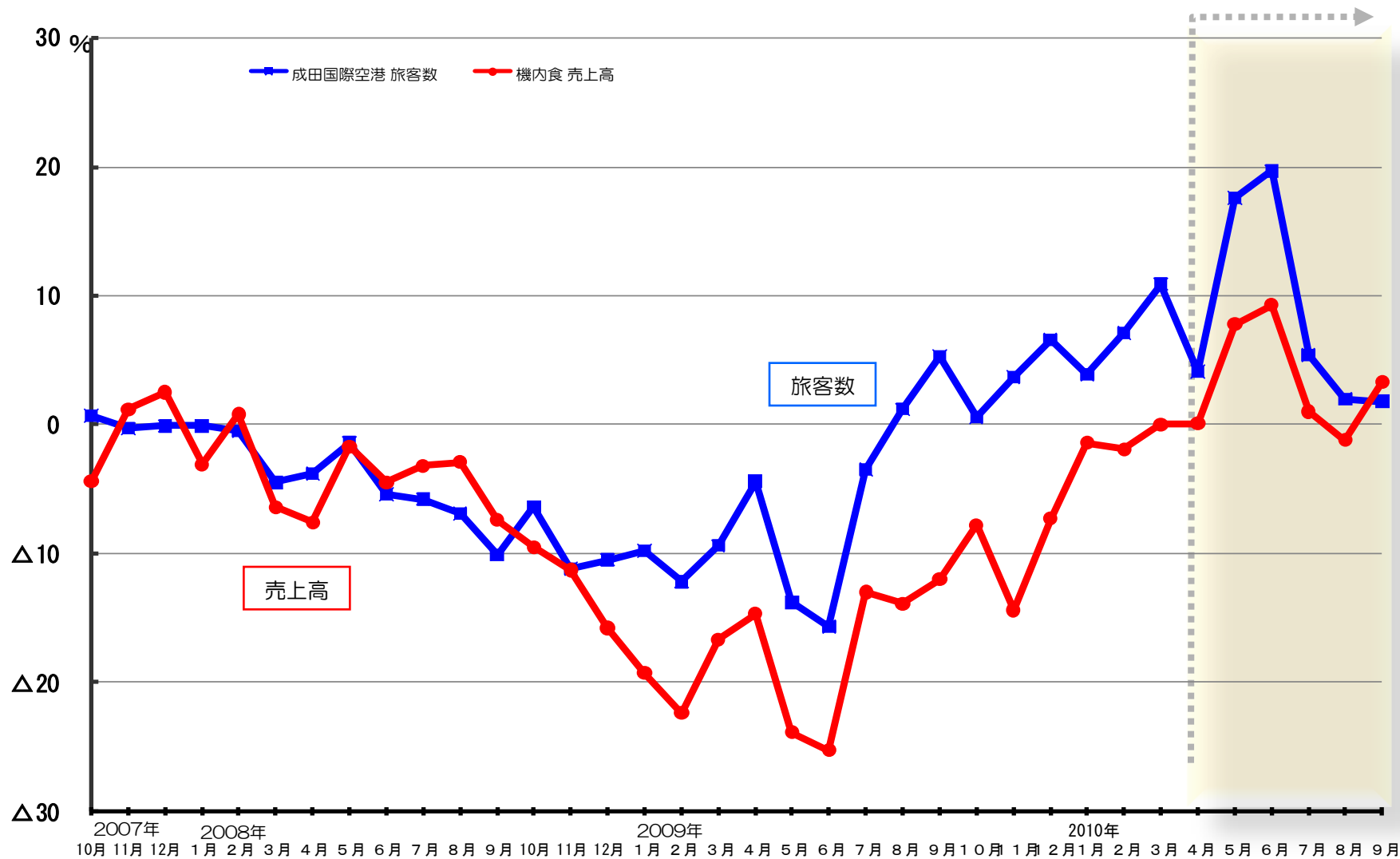
成田飲食店舗 月別売上高推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



機内食 月別売上高推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com